

# 図們江地域経済開発の現状と課題

——北東アジアにおける地域協力と延辺——

金 向 東

## 目次

### はじめに

#### I 図們江地域の開発開放の状況

- 1 北東アジアにおける多国間経済協力の動き
- 2 開発開放の状況
- 3 制約要素と補完性

#### II 延辺地域の開発現状

- 1 延辺の経済成長
- 2 借港出海と交通インフラ整備の実績
- 3 投資誘致と外国貿易
- 4 琿春経済開発区

#### III 延辺と南北朝鮮との貿易・投資

#### IV 図們江地域の経済開発における日本

- 1 日本の不参加
- 2 日本の動き
- 3 北東アジアにおける日本の役割

### 終わりに

## はじめに

国境河川図們江は(約500km, 朝鮮名:豆満江, 英文名:Tumen River), 91年まで誰も注目しなかった小さな河川に過ぎなかった。しかし1991年ソ連の崩壊によって冷戦構造が終焉し, 最初に中国が提案し働きかけ, 次いで<sup>1)</sup>UNDPの第5次事業計画(1992-1996)の重点事業として取り上げられることによって, 世界的に知られるようになった。その後北東アジアの研究が盛んになるにつれ, 図們江地域多国協力プロジェクトは必ずと言って良いほど取り上げられるようになった。

この研究の第1人者は, 日本でも知られている丁士晟(元吉林省科学技術委員会主任)である。丁士晟は1990年中国の長春国際会議において, 大・小黄金デルタ(琿春・羅津・ポシュット)論を提出した。それは北東アジア諸国とUNDPに承認され, 国外に丁氏理論と称された。丁士晟は小黄金デルタに国境をこえた特別区=自由経済貿易区を建設し「第2の香港」を建設すべきと主張している。しかし小デルタでは, 人口が少なく, この地帯の経済力が小さいため, 大デルタすなわち, 延吉, 清津, ウラジオストクの3大都市の援助が必要である。具体的に言えば, 延吉は

吉林省の援助、ウラジオストクは沿海地方の援助、清津は咸鏡北道の援助が必要である。物質的援助、精神的援助、技術的援助等が不可欠であると彼は指摘した。彼はまた、開発の意義、開発計画の概要、図們江地域の経済的自然的な実情、今後の構想等について、資料に基づいて非常に詳しく論述した。丁士晟によれば、開発には多くの課題があり、完成時期は2025年を想定していた<sup>2)</sup>。嶋倉民生は、豆満江開発のような数カ国に跨るプロジェクトへの援助は国際機関のスキームはあまり例がなく、2カ国間のベースが基本である日本の援助の枠組みにも乗りにくい、大連を中心に投資を拡大している日本企業の企業内分業や、情報力、オーガナイズ機能にそれはかかっているといえるのではないかと述べている<sup>3)</sup>。金成勲と兪在賢は、まず朝鮮半島における南北の協力が不可欠であり、また重要なのはIBRD（世界銀行）、ADB（アジア開発銀行）のような性質を持つ「北東アジア開発銀行」或いは、「基金」の設立であって、融資国に対してはオープンすることが大事だと主張している<sup>4)</sup>。それは図們江地域だけでなく北東アジア経済協力の実効性を促進することになると彼らは論じている。

図們江地域開発構想は中国の吉林省が図們江を通して日本海へ模索する過程で生まれた多国間経済協力構想である。こうした環境のもとで、この地域に各国間の国際協力が推進され、緊張緩和が確実なものになれば、北東アジアにとっては勿論、世界の政治的安定や世界平和の構築にとっても非常に有意義なことである。「図們江地域の経済開発計画」においては各国間に緊張関係がみられた。にもかかわらず、同計画は企画段階から実施段階にまで進展してきており、この地域における地方政府や民間団体などの役割も見逃してはならないだろう。鄭雅英が述べているように、北東アジアに最後まで残された冷戦構造のそれこそ最深部と呼ぶべき当該地区に国際共同開発や国境を超えた経済特区を作って風穴を開けようという試みは、実に画期的発想と言ってよかったし、其の歴史的意義は（プロジェクト開始から）10年を経過した今日も決して薄れていない<sup>5)</sup>。

しかし、北東アジアにおける多国間経済協力がスムーズに行われる前提条件は、朝鮮半島の平和と安定である。その鍵のひとつが日本——すなわち日朝国交正常化である。姜尚中は、朝鮮半島の問題は、北東アジアは言うに及ばず、今後の世界秩序の帰趨にとっても重大な意味を持っていると述べている。それはまた、日米同盟を基軸に戦後の歴史を歩んで来た日本にも、重大な決定を迫ることになるだろう<sup>6)</sup>。そして朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）を、北東アジア地域の国際秩序のなかに組み入れていくことで、その漸進的な国内改革を促すことが、北東アジア地域の平和と安定に寄与することになるだろう<sup>7)</sup>。

2003年3月25日に韓国第16代大統領盧武鉉はその就任演説で次のように言った。「東北アジア時代は経済から始まる。東北アジアで繁栄の共同体を作り、これを通じて世界の繁栄に寄与しなければならない。又何時かは平和の共同体へ発展すべきである。今のEUと同じ平和と共生の秩序が東北アジアにも構築するのは私の長年の夢である。そうすることにより東北アジア時代が完成する。その日のために私は全力を尽くすことを強く約束する<sup>8)</sup>」。同年10月中国政府は「東北振興」政策を発表し、東北アジア経済協力の重要性をアピールした。このような北東アジアにおける地域協力の胎動に着目して松野周治は2003年を「東北アジア共同体元年」と呼び、『東アジア共同体』の枠組みを長期的かつ安定的なものにするためには、北朝鮮、ロシアを視野に入れた東北アジアにおける協力と共同の発展が不可欠であり、『ASEAN+3』だけでは、現存する地域間格差をさらに拡大するとともに、より広い地域レベルでの社会安定（経済の成果と発展にとって

不可欠)を脅かす可能性がある。現在はさまざまな制約によって発展可能性が十分現実化されていない地域において、市場の諸力だけでなく、政府や社会の活動によって、発展の条件を整備することが重要である<sup>9)</sup>と論じている。

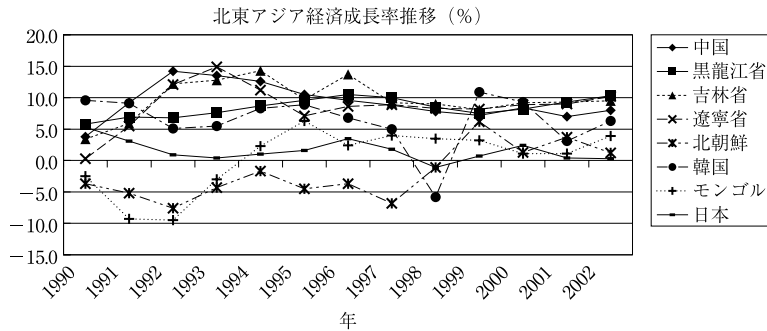
このように、21世紀に入り北東アジア経済協力の重要性が再認識されるようになってきている。本稿のテーマは、北東アジアにおける唯一の多国間地域経済協力プロジェクトである図們江地域経済開発である。図們江地域経済開発は、1990年代後半には制約要素が強く現れるようになったが、2000年以後は各国が積極的に図們江地域経済開発政策を打ち出すように変化してきている。地方政府の弛まない努力により、中国国務院は2003年6月19日に延吉空港を国際空港に認定し、2005年4月7日に空港税関を正式に對外開放を承認した。図們江地域の延辺に今まで国際空港が無かったということは、海外からこの地域にアクセスしにくいことを意味する。中央政府は2002年4月西部大開発、2003年10月東北振興の重要な政策を次々発表することにより、延辺もその優遇政策の恩恵を受けることになった。北朝鮮は1991年羅津・先鋒を自由貿易区に指定したものの、投資規模が小さく改革の進展が遅すぎた。1978年中国は四つの特区を作ることにより、香港、台湾、東南アジアの華僑資本の取り入れに成功した。北朝鮮の場合はコリアンネットワークが存在するが華僑のような資本力をもっていない、その唯一の投資国が言うまでも無く隣の韓国である。しかし、韓国人が自由に羅津・先鋒に入ることが出来ないことから韓国の投資を妨げるようになっていた。そこで北朝鮮は、羅津・先鋒貿易地帯法を1993年から2002年にわたって3回も改正してきている。2002年の法改正は経済改革に伴う社会の変化への対応、ないしはその準備と考えることが出来る。

丁士晟は図們江地域経済開発のイメージを描き、また李燦雨（元環日本海経済研究所客員研究員、現在は笹川平和財団主任研究員）の『図們江地域開発10年——その評価と課題』は図們江地域開発計画の経過と及び成果と評価、課題を中国、北朝鮮、ロシア視点から詳細に論じた。本稿では、①図們江地域経済開発のプロジェクトの提議から衰退、そして回復のメカニズムを図們江地域の延辺地域に絞りそれを解明する。②北東アジア経済協力の可能性を検討するために、北東アジアと東南アジアの経済協力を比較する。③延辺と朝鮮半島との関係に関して分析を行う。④日本と図們江地域経済開発の関係について検討する。これらの考察を踏まえて、図們江地域開発の可能性に関して課題を提起し今後を展望することにしたい。

## I. 図們江地域の開発開放の状況

図們江地域は、中国の延辺朝鮮族自治州（面積最大4.27万 km<sup>2</sup>）、ロシアのウラジオストク中南部（面積約1万 km<sup>2</sup>）、そして北朝鮮の羅津（ラジン）——先鋒（ソンボン<sup>10)</sup>）などを含む地域である。この地域は中、ロ、朝三カ国の国境が結ばれているところでもある。東は日本海と日本西海岸を眺めることができる。ここは北東アジアの中心部であり、西に伸びると中国の東北があり、その先にランドブリッジとしてロシア・ヨーロッパへと繋がっている。このように、地理的条件が非常に優れている地域であると言う事が出来る。

図1 経済成長率の推移



(出所) 1990年と91年は、環日本海経済圏研究所『北東アジア 21世紀のフロンティア 北東アジア経済白書』朝日新聞社、1996年、その以後のデータは環日本海経済研究所ホームページ <http://www.erina.or.jp/>、日本は総務省統計局『日本統計年鑑』2003年版より作成。

表1 極東地域の主要指標

地域別	項目	人口 (1,000 人)			鉱工業生産 (100 万ルーブル)			外国直接投資 (1,000 ドル)		
		2000	2001	2002	2000	2001	2002	2000	2001	2002
ロシア		145,181	144,524	143,904	4,763	5,881	5,596	4,429	3,980	2,631
極東地域		7,100	7,052	7,017	230,018	268,543	244,789	304,693	485,436	450,748
サハ共和国		974	983	982	65,201	77,570	70,003	610	4,038	2,716
ユダヤ自治州		197	195	194	1,089	1,426	1,443	58	9	400
チュコト自治管区		69	74	73	2,293	2,812	2,920	-	-	-
沿海地方		2,159	2,137	2,126	41,473	44,120	39,370	30,488	65,812	19,426
ハバロフスク地方		1,507	1,486	1,479	59,151	68,654	64,203	18,006	8,871	2,168
アムール州		998	982	976	8,810	12,505	12,864	4,528	203	4,023
カムチャッカ州		378	380	378	14,797	19,563	16,485	99	821	12
マガダン州		227	230	228	9,928	10,763	12,854	4,773	4,085	542
サハリン州		591	585	581	27,276	31,130	24,647	246,131	374,597	421,461

(出所) 『アジア経済動向2002』アジア経済研究所研究支援部、2002年、『アジア経済動向2003』アジア経済研究所研究支援部、2003年より作成。

(注1) 2000年と2001年の人口は年末の推計値、2002年は9月末推計値。

(注2) 鉱工業生産のロシアは単位10億ルーブル。2002年は1-10月累計。

(注3) 外国直接投資のロシア単位100万ドル。2002年は1-9月。一統計なし。

## 1. 北東アジアにおける多国間経済協力の動き

冷戦時代における北東アジア地域(日本、朝鮮半島、中国、ソ連、モンゴル)では政治体制の差違、経済発展の格差(図1参照)、民族・言語・文化の多様性により、北東アジア地域レベルでの多国間経済協力が行われず、殆どが2カ国間経済協力であった。日本、中国、韓国の3カ国が、1990年までは、この地域のGDP、貿易額の99%占めていた。しかしながら日本、中国、韓国3カ国の北東アジア域内の貿易は各国の貿易全体の10~25%に過ぎず、域内の経済の結びつきが弱いことが分かる。王勝今<sup>11)</sup>は北東アジア地域協力の主な障害として、①日本の歴史問題についての認識、②異なった国家間に遺留された領土、領海の主権の争い、③朝鮮半島の不安定な情勢、④北東アジア経済発展水準の違い、経済制度の多元化、政治制度の差異、の4点を挙げ、これらの障害のためにこれまで国家レベルでの多角協力メカニズム、経済協力が低い水準に止まってきたと指摘した<sup>12)</sup>。

しかし、中・ソ関係正常化(89年)、モンゴルの体制転換(90年)、韓・ソ国交正常化(90年9

表2 北東アジア諸国の相互補完的条件

国または地域	長 所	短 所
中国東北地方	有利な農業条件、十分で多様な農産品（トウモロコシ、大豆、食肉、果実など）、一部繊維工業製品、石油、石炭、建築材料、漢方薬、豊かな労働力、膨大な市場	資本、先進機器、技術及び経営の経験が不足していること、一部の鉱物資源と整備されたインフラの相対的不足、経営技術の後進性
朝鮮	豊かな鉱物資源、金属鉱石、単純加工品、水産物、一部工業品、労働力存在	資本不足、農産品並びに副次的轻工医薬品の不足、後進的な機器及び技術
ロシア極東地域	森林、非鉄金属鉱石、石油、天然ガス、石炭、一部の重化学工業製品（鉄鋼、肥料など）の豊富な存在	農産品及び軽工業製品の深刻な不足、労働と資本の不足、後進的な産業機器と経営技術
韓国	過剰資本、先進的技術、移動可能な機器、ハイテク製品存在	エネルギー・資源・労働力の不足、飼料用穀物の不足
日本	資本の蓄積、先進技術、すぐ移動できる高度機器ハイテク工業製品の存在、先進的な工業製品、経営の経験	エネルギーと工業原料の深刻な不足、家畜飼料用穀物と農産品の不足、労働力の相対的不足

（出所）小川雄平・木幡伸二 編著『環日本海経済・最前線』日本評論社、1995、127頁の表より作成。

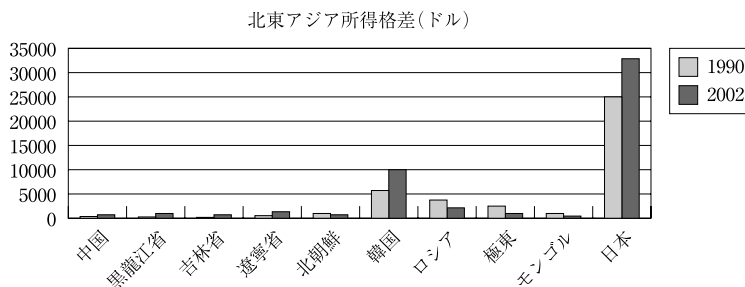
月）、韓国・北朝鮮の国連同時加盟（91年）、日・朝国交交渉（91～92年）、中・韓国交正常化（92年8月）など、1990年代初頭に北東アジア地域において一連の活発な国際関係の動きが見られた。それらは、あらためて言うまでもなく、冷戦の終結という新しい時代が作り出したものである。またロシアと中国にとっては市場経済への移行は、北東アジア地域内の多国間経済協力を実現させる土台となった。これにより、北東アジアにも地域性を持つ「地域経済圏」の可能性を探る議論が急速に台頭した。ロシア極東地域の多くの天然資源と中国の豊富で安価な労働力、北朝鮮の天然の良港、日本と韓国の資本・技術など、北東アジアには経済発展に必要な条件が揃っており（表2参照）、インフラ整備さえ整えば地域内の経済的補完関係を顕在化させることが可能であるという考えである。このようにして中国、朝鮮、ロシア3カ国の国境地域を国際的に開発しようとする「図們江地域開発計画」は注目を集めることになった。

## 2. 開発開放の情況

1991年の国際連合開発計画（UNDP）は、この地域を東北アジア各国協力のもとで、今後20年の間に300億ドルを投資して、“東北アジアの香港、ロッテルダム、シンガポール”を建設する開発計画を立案した。この直後にUNDPは図們江地区項目管理委員会（PMC）を設立し、中、朝、韓、蒙5カ国代表が派遣し、他方日本はPMCの観察員を送った。UNDPは、1997年末まで前後8回のPMC会議を開くとともに、専門家会議もしばしば招集し、図們江地区開発戦略を提案した。PMCの1995年の第6回会議において、3つの合意書——(1)「図們江地域開発調整委員会」の設立に関する合意書（中国・朝鮮・ロシアの3カ国で調印）、(2)「図們江経済開発地域及び北東アジアの開発のための諮問委員会」の設立に関する合意書（中国・朝鮮・ロシア・韓国・モンゴルの5カ国で調印）、(3)図們江経済開発地域及び北東アジアの開発における環境問題に関する覚書（中国・朝鮮・ロシア・韓国・モンゴルの5カ国で調印）——が正式に調印された。この重要な調印は図們江地区国際協力に必要な法的基礎を成すものである。こうして、図們江地区開発計画は研究段階から、地域協力開発の段階に入ったといえる。

中国政府もますます図們江地区開発開放を重視してきている。過去10年間中国各級政府が総額

図2 北東アジア地域の所得格差



(出所) 1990年は環日本海経済研究所「北東アジア経済白書」, 毎日新聞社, 1996年7月, 2002年は環日本海経済研究所ホームページにより作成。

(注) 極東の場合2000年のデータ

50億元あまりを投資し、港湾・エネルギー・交通・通信等におけるインフラ設備の建設を行った。1996年全国人民8回四次会議で政府はまた図們江地区開発開放を中国社会経済「第九次五カ年計画」と2010年発展目標綱要に加えた。「第十次五カ年計画」も引き続き図們江地区開発開放を重視する方向で一致した。

しかし他方、この12年間に図們江地区開発において進展がそれほどなかったことも事実である。その原因としては、朝鮮半島の情勢、日朝正常化問題などの政治問題やインフラ整備の不備などを挙げることができる。そうした中、97年のアジア経済危機を経て21世紀の初頭には図們江地域開発は新たな転換期を迎えることになった。分断史上初めての韓国・北朝鮮南北首脳会談を契機に経済、技術領域の合作、交流、協力などの可能性が検討され、北東アジアにおける地域協力の展望が開けてきたのである。

### 3. 制約要素と補完性

北東アジアには資源・労働力・資本・技術において、関連国には補完性を有しているにもかかわらず、制約要素も存在している。それは次の通りである。

第一は、経済体制の多様性と経済発展段階の格差である。中、ロ、蒙は計画経済から市場経済体制の移行期にあり、北朝鮮は未だ伝統的計画経済体制を抜け出せず、他方日本や韓国は資本主義市場の経済体制であり、各国間には経済発展段階の大きな格差が見られる(図2参照)。

第二は、政治関係の複雑性である。例えば、日露北方領土の問題、朝鮮半島の統一問題、日朝関係正常化問題などがそれである。

第三は、歴史、文化観念の違いである。

第四は、開発資金調達限界及び参加国間の情報交流の不足である。

もちろん、このような制約要素をどのように相互依存にとって有利な条件に変換できるかが課題になる。<sup>13)</sup>

#### 3-1. 中国国内の制約要素

中国の制約要素は、次の通りである。

第一に、投資環境の一層の改善が求められる。交通と都市インフラ整備や税関の管理、通関手続きの簡素化・効率化が必要であり、また投資のソフトインフラ面の改善も不可欠である。

第二に、経営管理の未成熟と経済効率の低さを指摘することができる。

第三は、経済開発のための人材不足である。すなわち、人材流出が大きい状況にある。延辺地域の1995年と2001年の人材流出を比較してみると、専門技術員の場合、2001年は1995年と比べて28,512人も減少した。延辺の諸大学の卒業生は地元に残る比率は70%に対し、延辺以外の大学卒業生の地元に戻る比率は30~40%に過ぎず、大学院生の場合は10ポイント低くなり20%しかない<sup>14)</sup>のが現状である。

第四は、固定資産の投資の低さと資金不足である。

第五は、開放程度が低い。延辺はロシア、北朝鮮と接している国境地域とはいえ、貿易の依存率は18%（2002年）に過ぎず、全国平均の半分以下にも達していないのが現状である<sup>15)</sup>。2004年の貿易依存度は24%に過ぎず、同じ国境都市である丹東の貿易依存率の56.6%<sup>16)</sup>に遠く及ばない。

第六は、経済開発と環境保護との矛盾である。

### 3-2. 国外的の制約要素

図們江地域開発の多国間協力には、未だに多くの不確定要素が存在している。各国間の利害調整が困難なことから、一部の国は国際協力に消極的な態度をとっている。最も深刻な問題として、資金調達<sup>17)</sup>の困難さを指摘することができる。

#### 北朝鮮

1991年に羅津（ラジン）——先鋒（ソンボン）自由経済貿易区<sup>17)</sup>を設立以来、一定の成果をあげたものの、外資規模が小さく、開発進展が遅い。それは以下の理由が挙げられる。

第一は、1991年羅津・先鋒の経済特区政策を出したとはいえ、本格的始動は1994年末からである。それは、1993年3月北朝鮮はNPT（核拡散防止条約）脱退による米朝対立、1994年10月の「米朝枠組み合意」締結（「ジュネーブ合意」）により北朝鮮の核兵器開発疑惑を一応解決した。しかし、2001年ブッシュ政権が誕生以来、その翌年2002年1月年頭教書で北朝鮮を悪の枢軸と指摘、対北に強固政策をとることにより米朝対立が再び再燃した。これにより2003年1月にまたNPT脱退を宣言し、朝鮮半島が再び緊張状態になっている。

第二は、羅津（ラジン）——先鋒（ソンボン）地域は北朝鮮の東海岸北部に位置し、本国の経済中心部と遠く離れている。経済の発展水準、インフラ整備、人的資源が南浦を中心に北朝鮮西海岸地区より遠く及ばないのが現状である。北朝鮮の最高人民会議常任委員会は2002年9月12日、「新義州特別行政区基本法」<sup>18)</sup>を採択し、総面積132km<sup>2</sup>の第二の経済特区を設置したのも上記の原因が大きいと見られる。

第三は、90年代に入って社会主義国の崩壊に伴い、厳しい経済危機に陥った。北朝鮮経済はマイナス成長を続けているが、95年からは洪水・干ばつなどの自然災害まで加え北朝鮮経済は一層苦境に陥った。それにしても公共支出はGNPの85%以上で、しかもほとんど国防費と政府行政に支出され、開発や国際協力のための資金的な余裕が欠如している。

第四は、原油、コークスなどのエネルギーの乏しさである。石炭生産の激減、外貨不足により、産業・貿易・財政などのすべての部門が打撃を与えられた。2000年現在北朝鮮の工場の稼働率は生産能力の30%以下である<sup>19)</sup>。北朝鮮の緊急な課題は、エネルギー、原材料及び新設備投資を確保である。

## ロシア

ロシアの極東地区も本国の経済中心と遠く離れていて、国境辺遠地区に位置している。旧ソ連が解体して以来マイナス成長が続いて、極東地区に対して財政支援が次第に減少し、95年の極東地区の基本建設投資は90年の18%しかない。しかも97年アジアの経済危機が98年ロシアまで波及し、極東地区は一層困難な状況に陥った。

図們江地域開発の影響が経済成長に余り現れていない地域はロシアの沿海地方である。この地域は人口が1991年230.9万から、1999年には222.5万人に減少し、極東地方でも1992年804.2万人から2002年には701.7万人まで減少したことが象徴するように、1990年代の沿海地方の経済は沈滞状態にあった。鉱工業生産も1990年から1997年の間に52%減少した。図們江地域開発プログラムの成果は沿海地方の経済成長の側面からは評価できない。1999年からロシア経済は復興過程に入ったが、極東地域経済は未だに確かな復興過程に入ったといえないのが現状である。全国の鉱工業生産は1991年を基準とすると、1998年にはその49%まで縮小したが、その後1999～2001年3年間で30%増加し、その結果2001年には1991年水準の63%にまで回復した。一方、極東地域の鉱工業生産は1998年には40%まで縮小し、その後も復興過程は緩慢で（1999～2001年の生産増加率は16%）、2001年になっても1991年水準の46%にまで回復していない。このような国全体と極東地域との間の経済発展の速度における格差の広がり、連邦政府を悩ませる最も重要な問題の一つとなっている。<sup>20)</sup>しかし、2001年全国の外国直接投資は、39.8億ドル前年度より10.2%減少したのに対し、極東地方の2001年は4.9億ドル前年より59.3%増加した（表1参照）。今後の極東地域の課題としては、中央と地方の管轄・権限の分割、限られた資金を巡る自治体間の利害対立をどのように調整するかである。それは、極東地域の政治・経済に大きな影響を与えかねないのである。

図們江地域の下流は半世紀の間にずっと、政治的、軍事的、敏感的で不安定な地域でもあった。38度線を軍事分界線にして以来、50年間も朝鮮半島は分裂状態にあつて南北緊張情勢が続いている。そして、植民地統治によって、朝鮮半島において反日感情が根強く残っている。またロシアと日本の北方四島を巡る対立、ロシアの経済情勢の不安定、北朝鮮は市場動向の改革の遅れ、等々が図們江地域の国際協力と経済開発を阻んでいる制約要素となっている。

### 3-3. 地方が進めている国際化

この地域は、資源・労働力・資本・技術において、関連国に補完性を有しているのが特徴であり<sup>21)</sup>（表2参照）、各国及び地域の協力により、大きく発展する可能性を秘めている。ロシア、モンゴル、北朝鮮には膨大な地下資源、天然資源があり、中国、北朝鮮には良質な労働力が存在し<sup>22)</sup>、日本、韓国には資本と先進技術がある。特に当面、中国にとってはロシア、北朝鮮が軽工業の大きな需要先と期待され、日本や韓国にとっては中国東北、ロシア沿海、北朝鮮の潜在市場と天然資源は魅力的存在である。図們江地域の開発はこうした市場への直接的アクセスを可能とし、潜在的市場の掘り起こしに資するものである。

また、これらの関連国と地域の補完性によって、域内貿易依存度が非常に高いのもその特徴となっている。それらを検討する為に、東南アジア（ASEAN: 東南アジア諸国連合）と北東アジアの域内貿易依存度を比較してみよう。

ASEAN と北東アジアの域内貿易依存度をみてみよう。ASEAN の場合、域内貿易依存度はCEPT（共通有効特惠関税）を導入した1993年の20.9%から<sup>23)</sup>、表3が示すように、3年後の96年に



表3 ASEAN 域内貿易の推移

単位：100万ドル，%

輸入	輸出	ブルネイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	インドシナ 4	ASEAN 合計
		ブルネイ	1996		44	325	3	1,711	74
	1997		34	271	3	1,395	69	—	1,772
	2001		28	273	4	410	37	2	754
インドネシア	1996	1		1,218	90	2,875	846	—	5,030
	1997	6		1,231	113	2,384	1,377	150	5,261
	2001	26		1,577	133	—	1,366	272	3,374
マレーシア	1996	4	1,124		687	22,515	2,014	—	26,344
	1997	23	1,461		862	21,871	2,483	201	26,901
	2001	5	2,038		1,112	21,122	2,722	370	27,369
フィリピン	1996	—	561	938		2,297	631	—	4,427
	1997	—	761	1,174		2,947	698	213	5,793
	2001	1	691	1,288		3,085	1,153	262	6,480
シンガポール	1996	187	4,565	16,014	1,227		6,749	—	28,739
	1997	193	4,089	15,767	1,802		6,406	724	28,981
	2001	165	7,081	14,913	2,308		5,287	902	30,656
タイ	1996	195	856	3,207	780	7,069		—	12,132
	1997	79	836	2,819	499	5,784		326	10,343
	2001	352	1,240	3,360	1,358	5,304		1,121	12,735
インドシナ4	1996	—	—	—	—	—	—	—	—
	1997	—	548	793	138	2,827	1,230		5,536
	2001	—	468	733	72	2,924	2,030		6,227
ASEAN 合計	1996	387	7,148	21,702	2,694	36,494	10,314	—	78,829
	1997	301	7,729	22,055	3,414	37,208	12,263	1,614	84,587
	2001	549	11,546	22,144	4,987	32,845	12,595	2,929	87,595
総輸出額	1996	2,329	49,814	78,246	20,417	125,024	55,787	—	331,617
	1997	2,375	53,443	78,904	25,088	124,986	57,538	10,404	352,738
	2001	5,109	64,874	88,005	32,664	121,751	65,113	17,557	395,073
輸出に占める ASEAN 割合	1996	16.6	14.3	27.7	13.2	29.2	18.5	—	23.8
	1997	12.8	14.5	28.0	13.6	29.8	21.3	15.5	24.0
	2001	10.7	17.8	25.1	15.3	27.0	19.3	16.7	22.2

(出所) 西口清勝「東南アジア地域経済協力—ASEANの30年」北原 淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫 著『東南アジアの経済』世界史想社、2000年4月、74～75頁、IMF, *Direction of Trade Statistics* 2002, 2002より作成。

は23.8%へと高まった。がしかし、1997年にASEAN 6にインドシナ4（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）が加入しても域内貿易比率は24%であり、僅か0.2%しか上昇せず、ほとんどプラス影響がないのが分かる。2000年の域内貿易依存度は増加するどころか1.8%も減少している。もちろんアジア経済危機の影響もあるが、より根本的な原因は、インドシナ4カ国の貿易額がASEANの貿易総額に比して非常に小さいことである。域内貿易を見ても1997年ASEAN貿易総額3,527億ドルに対し、インドシナ4カ国は104億ドルに過ぎず、域内貿易で見てもASEANの総額は846億ドルであるのに対しインドシナ4カ国は僅か16億ドルに過ぎない。2000年を見てもASEANの域内貿易総額は876億ドルであるのに対しインドシナ4カ国は29億ドルに過ぎない。原因としては①インドシナ4カ国の貿易額がASEANの貿易総額に比して非常に小さいことである。1997年ASEAN貿易総額3,527億ドルに対し、インドシナ4カ国は104億ドルに過ぎず、域内貿易で見てもASEANの総額は846億ドルであるのに対しインドシナ4カ国は僅か16億ドルに過ぎない。②ASEAN諸国は相互補完的でなく極めて競合的である。③ASEAN

表4 北東アジア域内貿易の推移（1994年，2000年）

単位：100万ドル，%

輸出	輸入	中国	ロシア	モンゴル	韓国	北朝鮮	日本	北東アジア	世界	輸出の域 内依存率
		東北部	極東							
中国東北部	1994		92	2	944	425	3,323	4,786	10,730	44.6
	2000		142	85	1,749	320	5,136	7,432	14,579	51.0
ロシア極東	1994	149		0	127	3	972	1,251	1,498	83.5
	2000	1,119		—	384	3	755	2,261	3,809	59.4
モンゴル	1994	12	0		19	0	58	89	368	24.2
	2000	—	—		2	0	10	12	466	2.6
韓国	1994	369	99	19		18	13,523	14,028	96,031	14.6
	2000	1,669	180	56		273	20,457	22,635	172,268	13.1
北朝鮮	1994	199	4	0	176		323	702	1,015	69.2
	2000	37	0	0	15		257	309	566	54.6
日本	1994	1,315	108	24	25,390	171		27,008	395,600	6.8
	2000	3,020	133	73	31,828	207		35,261	479,300	7.4
北東アジア	1994	2,044	303	45	26,656	617	18,199	47,864	505,242	9.5
	2000	5,845	455	214	33,978	803	26,615	67,910	670,988	10.1
世界	1994	5,676	629	258	102,524	1,287	274,742	385,116	4,285,663	
	2000	12,037	1,036	615	160,496	1,407	379,868	555,459	6,528,600	
輸入の域 内依存率	1994	36.0	48.2	17.4	26.0	47.9	6.6	12.4		
	2000	48.6	43.9	34.8	21.2	57.1	7.0	12.2		

(出所) 環日本海経済研究所『北東アジア 21世紀のフロンティア 北東アジア経済白書』毎日新聞社，1996年，24頁，  
環日本海経済研究所『北東アジア経済白書 2003』新潟日報事業者，2003年，13頁より作成。

(注1) ロシア極東の中国との貿易はすべてロシア極東—中国東北3省貿易と仮定。

(注2) 2000年のデータの中国東北部は内モンゴル自治区まで含まれる。

(注3) 北朝鮮と中国の貿易はすべて北朝鮮—東北部と仮定。

の域内貿易はシンガポールとマレーシアが主に行われている。

他方で北東アジア域内貿易をみてみよう。北東アジア諸国地域の貿易構造は表4にまとめた通りである。1994年の北東アジア域内貿易額は479億ドルであり，北東アジア6カ国と地域における域内依存度は輸出では10.1%，輸入では12.2%を占めている。しかし2000年になると，域内貿易額は1994年より41.8%上昇し679億ドルにまで増えた。北東アジアにおける域内依存率は輸入から見た場合，韓国は1994年の26%から2000年の21.2%まで下がった以外，他の北東アジア国・地域は増えたことになる。また輸出から見たら日本は6.8%から7.4%まで上昇し，中国東北地方も44.6%から51%上昇した以外の国・地域は減少傾向を見せている。北東アジアにおける日本の貿易の割合は1994年56.4%占めており，2000年にも51.9%しめている。一方韓国では，同それぞれ29.3%，33.3%占めている。これは北東アジアの域内貿易大国日本と韓国の域内依存度はわずか7.4%，13.1%（2000年）しか占めておらず，他の北東アジア地域すなわち，中国東北部，ロシア極東，北朝鮮といった国と地域の域内依存度は5割を超えている。輸入から見た場合，域内依存度（域内貿易額／貿易総額）を国・地域別に見ると以下の通りである。日本の北東アジア域内依存率は7%，韓国は21.2%，中国東北部は48.6%，ロシア極東は43.9%，北朝鮮は57.1%となっており，とりわけ後の3者は域内貿易依存率が高いのが分かる。他方で輸出から見た場合も，中国東北部は51%，ロシア極東は59.4%，北朝鮮は54.6%占めており，域内の貿易依存度が高いのが特徴である。

2002年度東北3省の省別に北東アジアにおける貿易依存度をみると，吉林省の貿易の場合，輸出においては韓国が32.9%，日本が14.9%，北朝鮮が6.1%を占めており，輸入においては，長

表5 2002年吉林省主要な貿易国

単位：万ドル，%

輸出市場			輸入市場		
輸出相手国	輸出額	割合	輸入相手国	輸入額	割合
韓国	58,253	32.9	ドイツ	119,918	62.0
日本	26,399	14.9	日本	17,218	8.9
マレーシア	18,356	10.4	アメリカ	9,358	4.8
北朝鮮	10,809	6.1	韓国	9,252	4.8
インドネシア	9,633	5.4	北朝鮮	4,400	2.3
アメリカ	8,631	4.9	ロシア	3,813	2.0
その他	44,773	25.3	その他	297,478	15.2

(出所) 中国対外経済貿易年鑑編集委員会 編『中国対外経済貿易年鑑 2003』中国対外経済貿易出版社，2003年より作成。

表6 2002年黒龍江省主要な貿易国

単位：万ドル，%

輸出市場			輸入市場		
輸出相手国	輸出額	割合	輸入相手国	輸入額	割合
ロシア	97,221	48.9	ロシア	136,047	57.6
韓国	19,372	9.8	日本	19,813	8.4
日本	17,478	8.8	韓国	13,865	5.8
アメリカ	8,243	4.2	アメリカ	13,398	5.7
香港	8,116	4.1	香港	4,625	2.0
その他	48,345	24.3	その他	48,445	20.5

(出所) 同上

表7 2002年遼寧省主要な貿易国

単位：万ドル，%

輸出市場			輸入市場		
輸出相手国	輸出額	割合	輸入相手国	輸入額	割合
日本	467,957	37.9	日本	323,397	34.5
アメリカ	181,307	14.7	韓国	158,103	16.9
韓国	126,620	10.2	アメリカ	57,624	6.2
シンガポール	62,710	5.1	北朝鮮	21,025	2.2
香港	43,382	3.5	台湾	20,699	2.2
北朝鮮	25,185	2.0	ロシア	20,030	2.1
その他	329,439	26.6	その他	336,422	35.9

(出所) 同上

春第一汽車とドイツ合弁会社があるため、ドイツの輸入が圧倒的に多く62%を占めている。日本、韓国がその後に続く。黒龍江省の貿易においては、ロシアだけで輸出入ともに5割前後を占めており、日本、韓国まで合わせると7割を占めている。遼寧省の貿易は輸出入共に日本が3割以上占めており、韓国、北朝鮮を合わせると5割以上占めている。すなわち、東北3省の場合、北東アジアに依存度が2000年度よりも高くなっているのが分かる（表5、6、7参照）。

したがって以下の結論を下すことができる。ASEANにおいてはシンガポールとマレーシアの域内貿易依存度が25%以上を占めており、その他のASEAN国は2割を切っている。すなわち、シンガポールとマレーシアが中心として域内の貿易が行われている。他方、北東アジアにお

表8 東アジア FDI の流れ

単位: 100万ドル

各国	年度	1992~1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
世界		310,897	690,905	1,086,750	1,387,953	817,574	678,751	559,576
発展途上国		118,596	194,055	231,880	252,459	219,721	157,612	172,033
ブルネイ		327	573	748	549	526	1,035	2,009
インドネシア		3,518	-241	-1,866	-4,550	-2,977	145	-597
マレーシア		5,816	2,714	3,895	3,788	554	3,202	2,474
フィリピン		1,343	2,212	1,725	1,345	982	1,792	319
シンガポール		8,295	7,690	16,067	17,217	15,038	5,730	11,409
タイ		2,269	7,491	6,091	3,350	3,813	1,068	1,802
ASEAN6合計		21,568	20,439	26,660	21,699	17,936	12,972	17,416
カンボジア		128	243	230	149	149	145	87
ラオス		67	45	52	34	24	25	19
ミャンマー		359	684	304	208	192	191	128
ベトナム		1,589	1,700	1,484	1,289	1,300	1,200	1,450
インドシナ4合計(%)		2,143	2,672	2,070	1,680	1,665	1,561	1,684
中国		32,799	45,463	40,319	40,715	46,878	52,743	53,505
黒龍江省		455	526	819	831	861	946	1,030
吉林省		651	409	301	337	338	317	318
遼寧省		1,397	2,205	2,064	2,552	3,113	3,916	5,583
東北3省合計		2,503	3,140	3,184	3,720	4,312	5,179	6,931
韓国		1,298	5,039	9,436	8,572	3,683	2,941	3,752
北朝鮮		53	31	-15	5	-4	-15	-5
日本		1,225	3,192	12,741	8,323	6,241	9,239	6,324
発展途上国に占める ASEAN6の割合 (%)		18.2	10.5	11.5	8.6	8.2	8.2	10.1
同インドシナ4の割合		1.8	1.4	0.9	0.7	0.8	1.0	1.0
同中国の割合(%)		27.7	23.4	17.4	16.1	21.3	33.5	31.1
同東北3省の割合		2.1	1.6	1.4	1.5	2.0	3.3	4.0

(出所) UNCTAD, World Investment Report 2004, 『黒龍江統計年鑑』各年版, 『吉林統計年鑑』各年版, 『遼寧統計年鑑』各年版より作成。

いて、日本と韓国の北東アジアに占める割合は大きいが域内の依存度は小さい。しかも二カ国間の貿易が中心に行われている。また中国東北地域、ロシア極東と言った特定の地域で見ると、国単位で見た場合よりも北東アジア域内の貿易依存度が高い。とりわけ、北東アジアの一環を成す中国東北部、ロシア極東といった地域は、積極的に域内を中心とする経済活動を広げるパターンを見せているのに対し、ASEANの国々は域外の貿易が増えているパターンと対照的であるのがわかる。

域内貿易依存率と同じように、域内 FDI も盛んに行われることがわかる。FDI の流れを見てみよう。まず ASEAN の場合は1992~97年平均18.2%から、1998年には10.5%激減した。これは表8からも分かるように発展途上国に占める中国の割合は1992~97年平均27.7%、FDI の中国への急激な流れにより、相対的に ASEAN への FDI の流れを食い止めたことになる。1997年アジア金融危機により1999年、2000年は減ったものの、2001年から回復を見せ2002年は33.5%にまで上昇した(中国の東北3省だけでも3.3%)。その代わりに ASEAN は8.2%に留まっている。また、もう一つの要因としては、ASEAN 諸国の FDI 政策の収斂化(共通化)を前提とし、ASEAN から中国への投資転換に対抗するために FDI を引き付ける魅力的な地域(地域経済統合)を形成することに、FDI の真の目的と狙いがある。<sup>24)</sup> すなわち、ASEAN 各国は FDI 導入政

策面では収斂化することにより、実際各国は協力でなく、一層競争を仕掛けることになった。一方で北東アジアの場合は競争でなく補完関係により日本、韓国、台湾、香港が豊富な資本により、労働力と資源が豊富な中国に直接投資を加速化している。2003年黒龍省の外国直接投資は102,972万ドル、内韓国1,763万ドル、日本が4,056万ドル、台湾2,201万ドル、香港40,520万ドルである。合計48,540万ドル、すなわち域内投資だけで47%も上る<sup>25)</sup>。2003年遼寧省の外国直接投資は558,262万ドルである。内韓国91,236万ドル、日本85,252万ドル、台湾16,382万ドル、香港182,321万ドルであり、合計375,191万ドルすなわち域内投資率が67%も上る<sup>26)</sup>。他方、ロシア沿海地方の2002年末時点で稼働している外資参加企業を出資国別に見ると、中国（40%）がトップ、次いで韓国（14%）、米国（9%）、日本（5%）の順になっている。36カ国の外国企業と個人が沿海地方の外資参加企業に出資している。業種別からみると、2002年末時点で、鉱工業（22.1%）と小売・飲食業（41.6%）の2種類が60%以上占めている<sup>28)</sup>。この内中国は小売・飲食部門を中心に、日本は自動車関連・木材を中心に、韓国は縫製業・携帯電話・ホテルを中心にやっている。ここからも北東アジアの相互補完性が窺える。

## Ⅱ．延辺地域の開發現状

図們江地域の発展建設に対して、中国の党と国家指導者たちは一貫して関心を持ち重視してきた。1995年6月に、江沢民元国家主席は琿春市を視察し、「琿春を開発し、図們江を開発し、北東アジア各国との友好協力関係を発展させよ」という題辞を贈った。これは、中国政府が琿春市を、図們江地域を中心とした北東アジア経済協力の焦点地域として開発する方針を採っていることを意味する。国務院は2000年4月、琿春輸出加工区（全国15）、2001年2月に琿春中口互市貿易区の設置を批准した。又2002年4月に延辺州は西部開発の優遇政策を受けることになった。また2003年10月に中国共産党第16期三中全会で公式に「東北地区など老工業基地振興（東北振興）」政策を発表した。東北地方を第4の重要な経済区として開発するために、100の項目に約74億ドルを投資する計画である。従って延辺も東北振興優遇政策を受けることになった。現在、図們江地域の周辺国の経済開発の中で、中国の図們江地域の開発が先頭に走っている。

### 1. 延辺の経済成長

表9から分かるように、延辺のGDP成長率は1992～94年まで急速な成長を見せ、1992年は8%、更に1994年は12.5%であった。これは積極的経済政策によって開発が盛んであることと、図們江地域開発が進むことにより、国境貿易の増加に繋がった。しかし1998年まで延辺のGDPの成長率は全国と吉林省のGDPの平均成長率を下回っている。1995～98年まで延辺は低成長が続いた。その理由は、1995年に中国政府が緊縮経済政策を実施したため、建築業、農業、又北朝鮮・ロシアとの国境貿易が急減し、景気も衰退に陥った。1996年からは、海外直接投資、インフラ投資増加により、景気回復に向いつつあったが、1997年にはアジア経済危機によって延辺の最大の投資国である韓国の経済沈滞により延辺経済に打撃を与えた。1999年から全国平均より、さらに2001年には吉林省や全国の平均を上回って、ようやく図們江地域開発の効果が出て、高度成

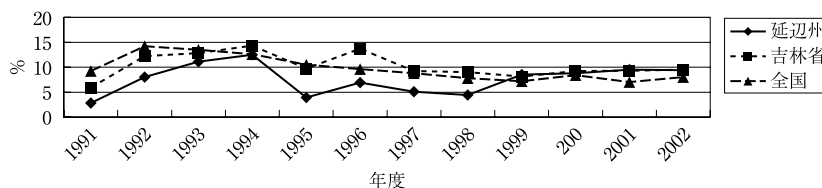
表9 延辺の GDP 成長率の推移 (1990年不変価格基準)

単位: %

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
延辺州	2.8	8.0	11.1	12.5	3.9	6.9	5.1	4.4	8.5	8.8	9.5	9.4
吉林省	5.9	12.2	12.8	14.3	9.7	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5
全国	9.2	14.2	13.5	12.6	10.5	9.6	8.8	7.8	7.2	8.4	7.0	8.0

(出所) 『延辺統計年鑑 2002』, 『吉林省統計年鑑 2002』, 『中国統計年鑑 2002』, 中華人民共和国国家統計局ホームページ <http://www.stats.gov.cn> より作成。

図3 延辺州の GDP 成長率推移



(出所) 同上より作成。

長の段階に入ったと考えられる。又外資利用面でも、1980年代半ばから始まって大きな前進を見せている。2003年末現在延辺州は外国直接投資企業が700社であり、実際利用額が6.8億ドルである。1989年から労務輸出を始めて以来、2003年末まで延べ11万人を外国に派遣し、2003年だけで1.49万人を派遣した。その経済的効果は非常に大きい。2003年には国外からの送金は6.5億ドルに上り、延辺州財政収入の2.5倍に達している<sup>30)</sup>。労務輸出も延辺州の経済発展の重要な要因になりつつある。

## 2. 借港出海と交通インフラ整備の実績

図們江の河口から15kmは国境であり、したがって中国は日本海に接していない。図們江はデルタ地帯でも川幅が狭く、水深が浅く、中国の防川に港を建設するとしても、せいぜい2,000トン前後の船舶用が限度であり、しかも常時浚渫が必要で、莫大な資金がかかるため防川案は中止されたのである。そこで借港出海案が浮上し、この計画が着実に進んでいる。

中国は北朝鮮とロシアの日本海沿海の港を使って日本海に出る(借港出海)という計画を立て実行に移した。延辺州政府は北朝鮮、ロシアの港を使う協議を相次ぎ締結し、日本と韓国への陸航路開設に向けて大きく前進した。これにより1995年10月羅津～釜山間コンテナ航路が開設され、1999年8月羅津～新潟航路が開設された。またロシアのザルビノ・ルートは、吉林省の琿春～ロシアのザルビノ港間62kmに鉄道を敷設し、ザルビノ港を大連港に替えて中国の東北地方の出口にしようとする計画している。鉄道敷設は中・ロ間の合意を得て工事が行われ、1996年10月にレールが繋がり、1999年5月に琿春～クラスキノ間が公式開通し、貨物運送は2000年2月に開始した。トロイツァ港の入り口に当たるスハノフカからクラスキノまでは2003年末に完全舗装道路となった。トロイツァ港には輸入車・建機が並び、原木、スクラップなどの荷役も活発に行われ、また束草と結ぶ東春フェリーも入港するなど活気が溢れた。貨物取扱量は2001年10万トン、2002年15.8万トン、2003年24.1万トンと大きく伸びており、2004年上半期で16万トンに達している。主

な内容として、韓国向けのメタルスクラップのほか、日本からの中古車や日本向けの木材である。また、韓国東草港と結ぶフェリー航路を活用したコンテナ取扱量も好調であった。そのコンテナ取扱量は2000年 2,390TEU、2001年 3,494TEU、2002年 5,550TEU、2003年 6,088TEU、2004年上半期 2,359TEUとなっており、拡大傾向にある。これらの貨物の半分以上が中国発着のトランジット貨物との事である。<sup>31)</sup> ザルビノ港を利用した航路は2000年4月琿春～ザルビノ～韓国・東草間の貨客航路と琿春～ザルビノ～伊予三島（四国）の不定期貨物便が開設され、また琿春口岸からロシアのポシエツト～秋田航路も1999年8月に開設された。ポシエツト港の取扱貨物は石炭を中心に、2001年の29万トンから、2002年61.5万トン、2003年84.5万トンと急速に拡大している。2004年上半期で75万トン、通年で120万トンの取扱を目指している。西シベリアからの石炭を韓国、日本向けに輸出している。<sup>32)</sup> 現実では貿易が小さいことから運ぶ物が少ない、また料金の割高が現状である。辻久子は以下のように指摘している。図們江地域の弱小港湾が大連に太刀打ちするのは極めて困難である。おそらく唯一の競争力強化の道は、釜山のフィーダー港として釜山便の頻度を上げ、さらに釜山での積み替えが迅速にかつ安く出来るように船社間で調整することだろう。鍵としては大連經由より安い通し料金の実現である。<sup>33)</sup>

しかし、このような航路の開設は、延辺の対外開放、加工輸出業、旅行業を促進する大きな役割を果たしたのも現実である。

中国は2000年に長春～延吉間、2001年9月に8.5億元を投資した延吉～図們間（28.7km）の高速道路を開通した。また、琿春～圈河間の新しい一般道路（39km）を2000年12月開通した。2005年までに図們～琿春間が完成すれば、長春～圈河間（600km）の高速道路が整備されることになる。延吉空港は1997年に国際基準に準じた新庁舎が完成され、滑走路を2,600mに延長され、年間乗客能力は140万人に上る。延吉は中国国内航空路で北京、長春、瀋陽、広州、青島、大連、ハルビン、威海、上海などと連結された。2001年6月からは延吉～ソウル間の国際チャーター機が夏季旅行期間中に週4便就航し、韓国から延辺のアクセスが改善された。2002年には延吉～ソウル間チャーター機が4～12月まで運航され、延吉～ウラジオストク間の国際チャーター機も2カ月間運航された。延辺州政府の長年の努力によって、国務院は2003年6月19日に文件68号を吉林省政府に書簡を贈り、延吉空港を国際空港に正式に批准した。これらのことから、外国投資家が延辺に投資しやすくなるに違いない。また2005年4月7日、国家税関総署は延吉空港を正式に対外開放を認可した。<sup>34)</sup> 延吉空港税関の対外開放は、延辺朝鮮族自治州から海外に素早くアクセスでき、延辺州の開放のレベルを高め、延辺経済発展に重要な意義を持つことになる。

### 3. 投資誘致と外国貿易

1990年、延辺州の貿易は大きな変動を見せた。1992～94年の間、延辺州対外貿易額は毎年3億ドルを超えた。1993年には初めて4.7億ドルに達し過去最高を記録した。1995～98年には貿易が不振に陥ったが、1999年には再び活気を見せ、2000年からは3億ドル台まで回復した（表10参照）。

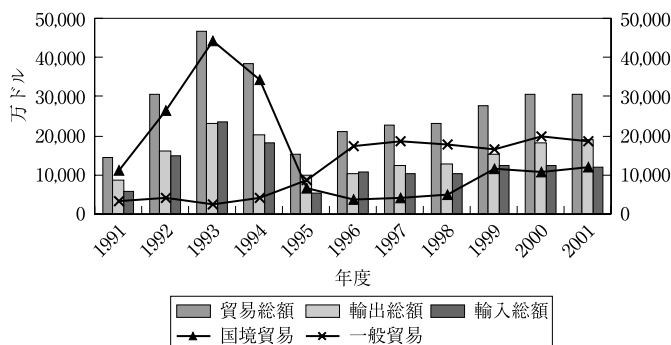
朴承憲によれば、<sup>35)</sup> その原因として、特殊的な国内外の要素をあげている。第一は、国内の主要要素としては、当時国内の基本建設が盛んになったので大量の鉄鋼、セメント等生産原料の需要が増えて、北朝鮮、ロシアを通じて鉄鋼、セメントを輸入する客観的必要性を提供したのである。これは延辺の立地条件を生かす大きなチャンスでもあった。また1992年11月中国国務院から「辺

表10 延辺州貿易の推移

単位：万ドル

年	区分	貿易総額	輸出総額	輸入総額	貿易収支	国境貿易	一般貿易
1991		14,548	8,832	5,716	3,116	11,193	3,355
1992		30,712	15,926	14,786	1,140	26,621	4,091
1993		46,770	23,039	23,731	-692	44,259	2,511
1994		38,345	20,340	18,005	2,335	34,254	4,091
1995		15,453	10,069	5,384	4,685	6,571	8,882
1996		21,020	10,400	10,620	-220	3,592	17,428
1997		22,757	12,344	10,413	1,931	4,138	18,619
1998		22,975	12,611	10,364	2,247	5,081	17,894
1999		27,875	15,341	12,534	3,807	11,438	16,437
2000		30,720	18,132	12,588	5,544	10,781	19,939
2001		30,723	18,898	11,825	7,073	11,976	18,747

図4 延辺州貿易推移



(出所) 延辺統計局編『延辺統計年鑑2002』延辺人民出版社，2002年，289～290頁より作成。

表11 延辺貿易の中周辺諸国が占める割合

単位：万ドル，%

年度	国別	北朝鮮	割合	ロシア	割合	韓国	割合	日本	割合	貿易総額
1992		14,592	47.5	12,059	39.3	666	2.2	330	1.1	30,712
1993		30,732	65.7	13,527	28.9	627	1.3	443	0.9	46,771
1994		22,588	58.9	11,666	30.4	3,736	9.7	2,165	5.6	38,345
1995		5,423	35.1	1,148	7.4	5,909	38.2	2,522	16.3	15,453
1996		2,218	10.6	1,339	6.4	9,610	45.7	2,835	13.5	21,020
1997		3,535	15.5	603	2.6	7,437	32.7	4,660	20.5	22,757
1998		3,163	13.8	1,918	8.3	5,394	23.5	3,186	13.9	22,975
1999		4,564	16.4	4,965	17.8	7,404	26.6	4,943	17.7	27,875
2000		4,892	15.9	5,001	16.3	8,218	26.8	6,109	19.9	30,720
2001		6,833	22.2	4,485	14.6	9,103	29.6	4,864	15.8	30,723
2002		9,459	27.9	3,368	9.9	10,329	30.5	4,455	13.1	33,912

(出所) 延辺対外経済貿易合作局資料より作成。

境貿易管理措置に関する緩和」を実施，輸出入制限を緩和することにより，延辺の生産原料の輸入に条件を提供したのである。

第二は，国外の要素として，1990年代はじめに崩壊したソ連は，もともと重工業を主な経済発展戦略としていたため，大量の鉄鋼，セメントなどが国内の不景気によって在庫が増えたという



表 12 2002年末までの産業構造の状況

単位：万ドル

産業	企業数	比重(%)	外資契約額	比重(%)
合計	700	100.0	67,718	100.0
第1次産業	35	5.0	991	1.5
第2次産業	538	76.9	45,439	67.1
第3次産業	127	18.1	21,288	31.4
科学研究及び総合 技術サービス業	3	0.4	24	
不動産業	9	1.3	3,693	5.5
社会サービス業	54	7.7	8,328	12.3

(出所) 朴承憲 編『延辺経済形勢分析と予測』延辺大学出版社, 2003年, 84頁。

問題があげられる。また深刻な食糧, 砂糖, 服装等消費財が不足する客観条件が延辺対外貿易の急増に繋がる原因の一つだった。

第三は, 1990年代に入って, 北朝鮮の経済はマイナス成長が続き, 北朝鮮は対外貿易を拡大させて国民経済を立て直そうとした。そして対外貿易は軽工業, 農業と同様に重要な位置を占めるようになった。過去の単一国家貿易体制を政務院所属の対外貿易委員会, その他の部, 道行政経済委員会が担う地方貿易所で構成され新しい貿易体制に変えた。同時に貿易方式も変え, 積極的な国境貿易, バーター貿易, 中継貿易などに転換した。主な貿易形態としては穀物, 生活用品と鉄鋼, 卑金属, 海産物などのバーター貿易であった。1993年延辺経済貿易公司是, 北朝鮮を通じて食品缶詰をキューバに輸出し, その代わり延辺が切実に必要とするブリキを輸入した。また北朝鮮を通じてチェコ産の車を7,000台輸入した。1990年代前半延辺対外貿易の急増は主に対北朝鮮, ロシアの国境貿易が大幅上昇したためであった(表11参照)。

1995年の延辺対外貿易は, 1993年には33%水準まで減少した。その主な原因は, 1994年から北朝鮮とロシアの経済が悪化したことにより国境貿易が急減し, 中国国内の経済緊縮政策によって大規模な基本建設が減少し, 使用する生産原料の需要も大幅に減少したためであった。また90年代前半は「辺境熱」の時期でもあって, 延辺の多くの貿易公司是大量の貨物の代金を支払う前に北朝鮮, ロシアに輸送した結果, 相手側が代金を支払わないことと品質が悪い商品をロシア市場に輸出したことも, 延辺の輸出を阻むことになった。また, 三角貿易のほぼ中断状態すなわち,  
①延辺—北朝鮮—ロシアの三角貿易, ②延辺—北朝鮮—韓国・日本の三角貿易の中断である。<sup>36)</sup>

2002年9月3日, 中国吉林省延辺朝鮮族自治州創立50周年を記念して, 第3回図們江地域国際投資貿易フォーラムが延吉で開かれた。このフォーラムは中国中央と地方政府, UNDPなどが共催し1995年10月に延吉で第1回が開かれ, 延辺州に海外投資が本格的に行われるきっかけとなった。その時総計118件で8億4,350万ドル(外資は6億1,178万ドル)の投資契約及び協議書が締結された。第2回目は1998年9月に琿春市で開かれ, 朝鮮の羅津・先鋒経済貿易地帯との連携商談会となった。その時には, 延辺州では総計141件で11億8,500万ドル(外資は4億7,400万ドル)投資契約および協議書が締結された。今回のフォーラムはUNDP 図們江秘書処, UNIDO,<sup>37)</sup> 中国国際経済技術交流センター, 吉林省政府, 延辺州政府が共同開催した。今回は中国地域だけでなく, ロシア沿海地方や朝鮮の羅津・先鋒経済貿易地帯を視野に入れて図們江地域の国際共同開

表 13 2002年末までの国・地域別外国直接投資

単位：万ドル

国家及び地区	企業数	比重(%)	外資契約額	比重(%)
合計	700	100.0	67,718	100.0
韓国	515	73.6	40,598	60.0
香港	49	7.0	13,423	19.8
日本	50	7.1	5,079	7.5
台湾	22	3.1	2,265	3.3
米国	21	3.0	563	0.8
朝鮮	14	2.0	263	0.4
カナダ	5	0.8	133	0.2
マレーシア	4	0.7	46	0.1
オーストラリア	4	0.7	51	0.1
ロシア	2	0.3	14	—
シンガポール	2	0.3	251	0.4
スウェーデン	2	0.3	470	0.7
イギリス	1	0.1	2,950	4.3
バERMューダ	1	0.1	563	0.8
インドネシア	1	0.1	543	0.8
ノルウェー	1	0.1	251	0.4
その他	6	0.7	255	0.4

(出所) 同上85頁。

発のための商談会として位置付けた。9月2～4日まで15カ国・地域から3,195人（海外は2,270人）が参加した。投資契約総額は254件で11.65億ドル（外資は4.26億ドル）合意書締結は68件、4.08億ドル（外資は2.46億ドル）であった。<sup>38)</sup>

延辺の3資企業<sup>39)</sup>は2001年12月まで、567社ある。累積実際投資額が4億1,030万ドルであって、その内韓国が2億6,048万ドルで全体の63.5%占めている。<sup>40)</sup>延辺外資企業の産業構造を見れば第1次産業の企業数の割合は5%、第2次産業は76.9%、第3次産業は18.1%を占め、その契約額から見ても第2次産業が67.1%を占めており、圧倒的に第2次産業が大きい（表12参照）。第2次産業の中でも技術集約産業も増えつつある。2002年度新規投資の中で、ソフト開発、電子産品、特殊製紙品、建築材料等の業種の契約額が1,034万ドル、全投資額の9.3%を占め、前年比75%増加した。

2002年度延辺に投資した韓国企業数は102社、契約額は6,640万ドル、実際利用金額は1,149万ドル、それぞれ総数に占める割合は、91%、65%、29%であり、その次に香港、日本、アメリカの順になっている（表13参照）。韓国の投資特徴から見れば、投資規模が小さい。表10から見ても1社当たり投資額は80万ドル弱、これは香港の274万ドル、日本の101万ドルより小さいのが分かる。産業分布から見れば、紡績業などの労働集約型業種とサービス業が主になっている。紡績業は延辺で28社中、12社が韓国資本である。代表的な企業は双鈴、甲乙紡績、東一、安図紡績である。この4社だけで、韓国総投資額の1/3、約1億ドルを占めている。延辺に対する第1次産業に対する投資は非常に小さい。しかし、延辺には農林畜産資源が豊富であり、今後第1次産業への投資が期待される。

#### 4. 琿春経済開発区

琿春市は、中国において北朝鮮及びロシアと国境を接している辺境都市である。琿春市には北

朝鮮との間に二つの道路税関があり、ロシアとの間には鉄道税関と道路税関各ひとつずつある。中国政府は、1992年9月に国家級開発区の辺境経済合作区を琿春に設立した。工業、商業地域として24km<sup>2</sup>企画面積を持っている。この経済特区の開発のため琿春市政府は「琿春辺境経済合作区管理委員会」を設立し、1992年11月から開発を始め、2000年まで3.5億元を投資し2.28km<sup>2</sup>整備した。2002年まで総投資額は9億元強である。2003年4月現在この合作区内に登録企業は68、その内外資企業は37社で54.4%占めている。主要な業種は資源利用型、労働集約型、輸出加工型などで木材加工と繊維・衣類分野が2大業種である。

2000年4月、中国政府は琿春辺境経済合作区の構内2.44km<sup>2</sup>に国家レベルの「輸出加工区」を設置し、その内0.6km<sup>2</sup>を整備した。これは中国政府が最初に認定した15の「輸出加工区」の一つである。琿春輸出加工区は経済特区への優遇措置と輸出加工区への優遇措置を共に受ける利点を持つ。2003年4月時点ですでに2,000萬元を投資してインフラ整備と監視管理施設を建設した。この輸出加工区の主導産業としては、主に紡績、水産品加工、原材料等である。また積極的な先進技術を導入し、生産品は主にロシア、北朝鮮、韓国、日本など北東アジアをはじめ、アメリカ、カナダ、ヨーロッパにも輸出する。琿春輸出加工区は、吉林省及び東北3省の主要な輸出加工基地である。2003年4月末まで韓国、日本、台湾及び中国企業から11社が進出し、総投資額は6億元弱である。既に稼動した企業は4社、2002年の工業生産額は1,100萬元に達した<sup>41)</sup>。

2001年2月1日に9.6ha規模の中口互市貿易区（相互貿易区）が設置された。この自由貿易区へのロシア人の貿易区入国はノービザとなり、持ち帰る品物の数量や金額にも制限がなく、ロシア商品を持ち込み、商売することも自由である。2001年年末試行運行から2003年4月末まで、ロシア人が累計31,932人、中国側から44,900人が入区し、海産物が8,775トン、実現貿易額は12,358萬元——その内輸入額は6,000萬元、輸出額は8,000萬元である<sup>42)</sup>。またインフラ整備を拡大する一方外資の誘致も一定の成果があり、中口互市貿易区内に商店街、万トン冷蔵庫、娯楽場等重点項目も積極的に推進している。黒河と比べてみたら、今年上半期黒河互市貿易区の輸出額3,973万ドル、去年同期比249%増加、54,307人がロシアから入区した。これも同期比178%増加したことになる<sup>43)</sup>。これは黒龍江省の国境都市黒河にある互市貿易区と比較する場合、面積は琿春互市貿易区の面積より9倍強になる。また黒河互市貿易区はロシアの投資者に対し手続きを簡略化し、子供の学校の選択まで政府が応援していく積極性が窺える。したがって、今後琿春互市貿易区はもっと積極的政策を出すこととロシアの地方政府との政策協調がうまく行くかどうか課題になりそうだ。松野周治<sup>44)</sup>は延辺朝鮮族自治州の将来の発展は図們江下流の開発に密接にかかわっている。このため、同州の経済発展を支える琿春辺境合作区における外資の一層の導入が重要とみられる。そこで同経済合作区にとっては、対外貿易の一層の開放、資金・技術・ノウハウの導入、及びプロジェクト・環境・都市建設が至上命題である<sup>45)</sup>。この目標を達成するために、延辺朝鮮族自治州における、①経済規模の拡大、②滞りのない余裕ある輸送環境の形成を図るための交通インフラ整備の改善（特に北朝鮮とロシアの間）、③多国間による経済合作の拡大、④情報システムの強化、が今後の課題であると指摘した。

琿春辺境経済合作区（琿春輸出加工区）管理委員会は、2005年まで琿春辺境経済合作区のGDPを年平均22.2%、5.8億元を目標としている。琿春辺境経済合作区、琿春輸出加工区、中口互市貿易区がこの合作区を三位一体になって、互いに補い、相互促進の新しい局面になりつつある。

表14 延辺と北朝鮮・韓国の貿易推移

単位：万ドル

年度	北朝鮮			韓国		
	輸出	収入	輸出入	輸出	収入	輸出入
1991	3786	3668	7454	386	22	408
1992	6198	8394	14592	566	100	666
1993	14468	16264	30732	490	137	627
1994	11371	11217	22588	1790	1946	3736
1995	3035	2388	5423	2906	3003	5909
1996	1384	834	2218	3257	6353	9610
1997	2434	1101	3535	4800	2637	7437
1998	2212	951	3163	3327	2067	5394
1999	3582	982	4564	4662	2742	7404
2000	4044	848	4892	5547	2671	8218
2001	5022	1811	6833	6351	2752	9103
2002	6579	2880	9459	7693	2636	10329

(出所) 延辺対外経済貿易合作局の資料より作成。

また、2003年第1四半期琿春対ロシアの輸出総額は1,110.3万ドル、輸出量は7,498.8トンである。これは2002年同期の7.4倍と6.8倍になって近年にない増加傾向を見せている。2004年から琿春市政府は積極的に動き始めた。8月24日、日本国際貿易促進会中田慶雄理事長をはじめ一行は、延辺州政府役人と一生に琿春開発区を視察、そして管理委員会の許龍副主任は日本のお客に合作区の比較優勢を説明しその後、長嶺子税関も視察し、今後経済貿易の往来を目指すことで一致した。9月には台湾光彩促進会駱宏賓会長を団長として、光彩促進会考察団一行55人が琿春を視察し、貿易商談会で土地面積を2,400m<sup>2</sup>に1億円を中口商業施設に投資すると仮契約をした。10月8日に2004年仏山一サント-ペテルブルグ貿易推進会が延吉で開幕し、3,000万円の契約を結んだ<sup>47)</sup>。上の紹介から見てわかるように、今までは延辺地区であれ、ロシア極東地域であれ、両方とも後進地域であるため、投資と貿易面でそれほど大きな成果を見せなかった原因である。このような事から、琿春市政府は中国でも発展地域広東省、そしてロシアの先進地域と仲介することにより、長期的に投資・貿易を行うことが可能になる。今後この地域は、ロシア極東だけでなく、ロシアの先進地域と中国の先進地域の架け橋になることが十分期待できる。このことが、北朝鮮にも刺激になり、本当の意味での図們江地域の経済協力時代が訪れる。

2005年第一四半期の琿春対ロシア輸出入貨物量は、23,050トン、総額は6,908万ドルであり、去年同期比110%、548%増加したことになる。一方で中口互市貿易区に訪れた延べ辺民は4,476人、去年同期比29%増加した<sup>48)</sup>。これは琿春地方政府が打ち出した辺境互市貿易を奨励する積極的な政策が成果を出したことになる<sup>49)</sup>。今後この勢いが続くことにより、図們江地域の経済協力を引っ張っていく機関車になるに違いない。

### Ⅲ. 延辺と南北朝鮮との貿易・投資

延辺と北朝鮮との貿易推移から見ると、90年代は1993年がピークで貿易額が30,732万ドルを達し、1996年は谷底になって2,218万ドルまで下がった。その後は増える傾向を見せてはいるが、

表 15 中朝貿易及び国境貿易

単位：100万ドル，%

区分	2001			2002			2003		
	対朝輸出	対朝輸入	貿易総額	対朝輸出	対朝輸入	貿易総額	対朝輸出	対朝輸入	貿易総額
中朝貿易統計	571	168	739	467	271	738	628	395	1023
延辺経由	50	18	68	66	29	95			117
シェア	8.8	10.7	9.2	14.1	10.7	12.9			11.4
丹東経由	309	43	352	280	149	429			
シェア	54.1	25.6	47.6	60	55	58.1			
一般貿易	347	10	357	300	9	309	431	21	452
シェア	60.8	6.0	48.3	64.2	3.3	41.9	68.6	5.3	44.2
加工貿易	26	21	47	22	11	33	45	10	55
シェア	4.6	12.5	6.4	4.7	4.1	4.5	7.2	2.5	5.4
保税貿易	9	95	104	19	192	211	20	278	298
シェア	1.6	56.5	14.1	4.1	70.8	28.6	3.2	70.4	29.1
国境貿易	117	40	157	100	55	155	115	81	196
シェア	20.5	23.8	21.2	21.4	20.3	21	18.3	20.5	19.2

（出所）大韓貿易投資会社（KOTRA）「2003年度北韓貿易動向」2004年6月、延辺対外経済貿易合作局資料より作成。

増えるスピードは緩慢である（表14参照）。90年代上半期の延辺対北朝鮮輸出商品構造から見れば、主にトウモロコシ、冷凍豚肉、混紡布であった。1996年以降、食糧の輸出中に米と小麦粉がトウモロコシを超えたのである。1997年、1998年には、トウモロコシ、小麦粉、米等が輸出に占める割合がそれぞれ60%、54%であった。輸入から見れば、90年代上半期は主に中継貿易が盛んになり、鉄鋼と車の輸入が主であった。1996年以降は中継貿易が減ったため、木材輸入が増えることになった。1996年の木材の輸入に占める割合は26%、1998年には22.8%であった。これは丹東と北朝鮮の貿易が増えたためである。

表15から分かるように、中国は北朝鮮の最大の貿易相手国であり、2003年度に10億2,300万ドルで、前年比38.6%増である。貿易は主に、一般貿易、加工貿易、保税貿易、国境貿易、無償援助の形で行われている。2002年の北朝鮮の経済改革が始まって以来、中朝貿易の増加と北朝鮮の輸出が増加している。2003年度の北朝鮮の輸出は3億9,500万ドルに達し、前年比45.8%増加した。これは北朝鮮の水産物、繊維製品などの保税輸出が急増したからである。<sup>50)</sup>

丹東～新義州ルートが最大の貿易ルートで、対北朝鮮貿易の58.1%、対北朝鮮輸出は60%を占めている。一方延辺ルートは図們、琿春～北朝鮮羅先の間の貿易は対北朝鮮貿易の12.9%しか占めていない。1990年代前半までは、延辺は中国対北朝鮮貿易の主なルートであり、国境貿易だけで約50%を占めていた。<sup>51)</sup>しかし、90年代後半は中朝国境貿易を担う企業が丹東ルートを選び、延辺の対北朝鮮の貿易シェアが段々減っていった。その理由は以下の三つにある。①丹東2001年まで120社が国家の許可を得て、直接北朝鮮との国境貿易ができ、その優遇措置としては、関税・輸入付加価値税が50%減免である。②漁業貿易では個人、漁民は自由に物資及び通貨の交換ができる。<sup>52)</sup>③保税輸出入貿易の転換である。

一方延辺と韓国との貿易は、1994年急速な上昇傾向を見せており、1996年は9,610万ドル、2002年10,329万ドル記録した（表8参照）。その貿易額は延辺の当年貿易の1/3余り占められている。現在、韓国は延辺の最大の貿易対象国となった。

表16 延辺の外資利用状況 単位：万ドル

区分	2001年未まで		新投資契約及び 契約の締結	
	外国実際 投資額	中国実際 投資額	契約数 (個)	外国投資額
一. 投資方式の分類				
1. 中外合資企業	15,227	8,913	16	841
2. 中外合作企業	3,777	1,806	6	6,215
3. 独資企業	22,026	927	69	5,285
二. 国, 地区別分類				
アジア	40,340	11,300	90	12,331
香港	4,513	2,602	6	6,700
台湾	1,708	325	1	10
日本	4,064	1,646	2	790
マレーシア	3,474	40		
シンガポール	251	221		
韓国	26,048	6,316	80	4,829
タイ	181	60		
欧州	401	171	1	10
北アメリカ	267	104		
カナダ	78	64		
米国	189	40		
大洋州	22	72		
オーストラリア	10	38		
ニュージーランド	12	34		

(出所) 延辺統計局編『延辺統計年鑑2002』延辺人民出版社出版, 2002年, 235頁より作成。

90年代のはじめ延辺対韓国の主な輸出品目は、漢方、ほうれん草などの特産品であって、しかも数量は非常に限られていた。しかし1994年から三資企業が生産した紡績品の輸出が増え、一方、三資企業が生産するために原材料輸入と各種機械、化工原料等の輸入が主に占めていた。短時間内には輸出入の商品構造は変わらないことが予想される。

朝鮮半島の安定と平和によって、延辺と北朝鮮および韓国との貿易はどちらか一方に傾斜するのではなくてバランスを取りながら増えていくと思われる。

延辺の三資企業のなかで、韓国企業の比重が一番大きい。2001年未までの外国投資累積額の中で、韓国は63.5%占めている(表16参照)。韓国のメリットから見ると以下の理由が挙げられる。

第1に、韓国の労賃の上昇と延辺という立地条件である。延辺の労働力質の高さ、労賃の安さ、言語も同じであることから、韓国投資家にとってはアクセスしやすいのが現実である。

第2に、図們江地域経済開発構想が、かねてからの基本方針である南北交流拡大に合致するだけでなく、北朝鮮の対外開放を大きく促進することが期待できるからである。

第3に、北朝鮮地域内での特区事業であれば、経済的にも採算を取ることができる。

第4に、北朝鮮の経済力浮揚を支援すべきとの認識である。

第5に、多国間の協力事業という形をとっているため、韓国は北朝鮮の対外開放策の推進に協

力しやすい観点である。

従って、短期的に見れば、南北関係の改善によって韓国の資本が大規模的に朝鮮に入るのは不可能である。何故なら、もちろん韓国の企業が朝鮮に対して非常に情熱は持っているものの、朝鮮においてインフラ整備、法律、会計制度、等々がまだまだ整備されていないからである。中期的に見れば、北朝鮮の投資環境を改善するにしたがって、韓国企業が次第に北朝鮮への投資を増加させることにより、日本をはじめ、欧米の資本も北朝鮮に入ることが予想される。長期的に見れば、韓国および日本が朝鮮に投資することによってヨーロッパとアジア大陸を結ぶ橋を利用して、図們江下流地域は真の意味での北東アジア地域の物流中心地になる。そして、図們江地域の開発は新しい開発時期になるだろう。

#### IV. 図們江地域の経済開発における日本

##### 1. 日本の不参加

日本では、対岸貿易の歴史が長い新潟等の日本海側の地方がいち早く対岸諸国との経済交流に関心を示し、「環日本海経済圏」として交流推進活動を行ってきた。長期的に見れば北東アジア経済圏の持つ資源や労働力への期待は日本海側だけでなく、日本全体にとっても大きい。また日本の圧倒的な資金力・技術力は間違いなく経済圏形成の速度を左右する重要な要素でもある。

しかしながら、日本は図們江地域開発計画を中心とする北東アジア経済開発に積極的な意欲を示していない。日本は図們江開発の諮問委員会のメンバー<sup>53)</sup>ではなく、オブザーバーとしての立場を変えていない。日本政府は北朝鮮との国交がないことを理由に拒否している。2004年11月30日～12月1日の2日間、ウィーンのUNIDO本部で「図們江地域投資サービス（TRIS）ネットワーク国際会議」が開催した。この会議は、UNIDOとUNDP図們江開発事務局が共催し、中国、モンゴル、北朝鮮、韓国、ロシア政府関係者が出席し、日本側はNIRA 研究員李鋼哲が出席した。ウィーン国際機関が日本政府代表部に事前に連絡したが、日本政府は代表を派遣しなかった<sup>54)</sup>。北東アジア地域に対する日本の政策は、日米関係を優先した従来の立場から、米国抜き<sup>54)</sup>の多国間協力の枠組みに参加することを懸念したと見られる。また、北朝鮮に対する「経済協力」は国交正常化が前提となる日本政府の一貫とする背景にもある。「経済協力」と国交正常化はセットではない<sup>55)</sup>と言うことに気づくべきである。その理由として、一昨年2002年9月17日に小泉首相が平壤を訪問し日朝平壤宣言を結んだ。その内容として「国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり」、「経済協力」を実施すると、明文化されている。これは、先に国交正常化することによって、人的交流・相互信頼関係を築くことができる。また、このことが拉致問題の解決、「経済協力」に繋がって、図們江開発の諮問委員会に入らない理由も払拭できるのではないかと考えられる。

中国や韓国だけでは北東アジア全体の発展を牽引する力は乏しい。この地域は外国から援助や、外資が導入されて初めて繁栄に向けてテイクオフができる。日本が経済協力する意義は極めて大きいのである。逆に、この極東が平和で豊かな地域にならないと、日本も又マイナスの影響を被ることになる。北方四島の問題も関わる国際情勢の中で冷静に現実的に対処し、お互いが豊かに

なる道を探るべき時代ではないだろうか。1998年7月に発足した「北東アジア経済協力に関する金森委員会<sup>56)</sup>」は、民間レベルで北東アジア経済協力を推進する任意団体として、図們江地域の国際協力に日本を参加させるために積極的な役割を果たしている。

## 2. 日本の動き

米エクソンモービルと伊藤忠商事などの企業連合は2008年をめぐりにロシアのサハリンで天然ガスを採掘、パイプラインで日本に供給することを決めた。日本の天然ガスの年間需要の約1割を20年間、電力・ガス会社などに販売する計画である。サハリンのエネルギー開発は生産コストの高さが課題であったが、企業連合側は環境への影響が少ない天然ガスの需要が今後増えると見て、事業化に踏み切った。既にロシア政府などに事業計画を説明し、日本政府も資金面で支援する方針である。<sup>57)</sup>

日本政府は2003年6月27日、ロシアの東シベリア油田開発に大規模な財政支援をする方針を固めた。国際協力銀行を通じた低利融資と石油公団などへの貿易保険などの組み合わせで、総額7,500億～9,000億円規模を想定し、東シベリアの油田を日本向けに輸出するナホトカルートのパイプライン建設を後押しする狙いである。これは日本政府が9割近くに上っている中東産油国への原油依存率を6割まで下げられるとして、海外の油田開発をした日本の支援額としては過去最大規模となる。<sup>58)</sup>

また、ロシアのサハリン沖で進む石油・ガス開発計画「サハリン1」に参加しているサハリン石油ガス開発（東京）は2003年7月12日、採掘用井戸の掘削を始めたと発表した。2005年末からは原油生産を目指す。サハリン島の北東部沿岸に建設した陸上基地から海底方向に斜坑を掘り進め、約11km沖合にある油田に到達させる。第1段階として、二つの油田に経34本の井戸を掘る計画である。日量25万バレルの原油生産が見込まれ、開発第2段階から天然ガスの生産も本格化する予定である。サハリン沖の石油・ガス開発プロジェクトでは「サハリン2」が既に石油生産の一部開始した。東京ガスと東京電力は原油に加え、2007年からは天然ガスの購入を決めている。この開発計画には国際石油資本の米エクソンモービルなども参加しており、進行中の対極東地方はもちろん、対ロシア直接投資として最大規模のプロジェクトである。<sup>59)</sup>いわゆるリスク分散が狙いである。上に述べたように相互補完的であり、各自の比較優位を生かして自国の利益を追求する結果であるように思われる。いずれにせよ、北東アジアにおける日本の参加は大きな意味を持つことに違いない。

## 3. 北東アジアにおける日本の役割

中央政府の消極的態度にも関わらず、日本海側の秋田県、新潟県、鳥取県、青森県、岩手県などは、図們江地域協力で高い関心を持っているのも事実である。例えば、1998年に琿春（図們江地域中国側）を経てロシアのポシェット港から秋田港までの国際定期コンテナ便の航路が開設され、1999年8月に羅津—新潟航路も開設された。これによって、中国の東北部への距離と時間が大幅に短縮され、企業間の動きが活発化するのが予想される。北東アジアに潜在している巨大な経済的補完関係が意識されており、その際に、日本が有する比較的優位として、資本と技術があげられる。しかし日本は資本と技術だけでなく、同時に新しい協力のあり方のモデルである。



「図們江地域開発計画」はそもそも UNDP が提案した多国間協力のもとでの国際共同管理型開発方式というモデルにも関わらず、それが実現していないのが現実である。「多国間協力を実現できるような条件」とは、相互信頼関係である。新しい協力のあり方のモデルは、北東アジアにおける信頼関係の構築に向けた日本の取り組みである。<sup>60)</sup>

信頼関係の構築という新しい援助理念に基づいて、地方間交流と ODA を結合させることができるならば、北東アジアにおいて果たしうる日本の役割は飛躍的に増大するはずである。もし日朝関係の改善があれば、日本が図們江地域開発に参加することが望ましい。なぜなら、北東アジア地域での唯一の多国間協力の枠組みに日本が参加し、リーダーシップを取ることは日本の北東アジア政策における協調安全保障に繋がるだろうと考えられるからである。

### 終わりに

ポスト冷戦により、国際経済はますます地域協力が盛んに行なわれている。このような状況の中、アジア地域の発展は世界的に注目されている。北東アジア地域の潜在力も注目されている。2000年6月15日の朝鮮半島南北首脳による「南北共同宣言」、2000年7月16日の「中ロ善隣友好条約」締結、2000年7月ロシアプーチン大統領の訪朝と、2001年8月の朝ロ首脳による「モスクワ宣言」、2002年9月17日の日朝首脳による「平壤共同宣言」など、北東アジア地域の国際情勢は平和と協力を重視する方向を明確にしている。しかしそれはまた、北東アジアの域内分業が域内の静態的性格に終わることなく、世界の動態的分業へと発展していかなければならない。ASEAN は「オープン・リージョナリズム」を実践しているように、<sup>61)</sup>狭い域内経済圏でなく、オープン・リージョナリズムを志向することこそ、北東アジア経済圏が目指す発展方向である。しかし、こうした動態的国际分業を実現する準備段階として、現在の局地的市場圏の枠内に留まる静態的分業関係に位置付ける必要がある。その中でいくつか課題も残っている。

第1は、地域平和と安定を促進することは、地域間長期協力と発展の保証である。北東アジアの交流と協力は、経済だけではなく、総合的な交流及び協力を目指すものである。北東アジア各国の歴史、文化、政治などを互いに理解し、互いに信頼することから始めて協力し、それによって更なる平和と安定が訪れる。残念ながら、北東アジア各国は理解と信頼が欠けている。今後北東アジアの最重要の課題として相互信頼と理解を挙げることができる。

第2は、各国間の利害調整、すなわち、投資の誘致——多国間協力開発の原則を堅持することである。

図們江地域開発計画を中心に国際協力の枠組みが形成されたとはいえ、利害調整で基本的な一致に至っておらず、未だに総合開発計画が進んでいないのが現実である。図們江地域開発を進める出発点は北東アジアでの多国間経済協力の実施であったが、現実には中国、北朝鮮、ロシア3カ国の独自に開発する段階に止まっている。したがって、3カ国がともに投資誘致等面で競争関係ではなく共同協力関係になることが、図們江地域の多国間協力の重要な課題となっている。

第3は、図們江地域を北東アジアの重要な国際輸送回廊として発展させるためには、国境通過（交通・運輸及び貿易）の障害を少なくするための2国間或いは多国間協定の締結が課題となる。

例えば、北朝鮮側の元汀～羅津間の道路は等級道路でないため、雨季と冬季の車両運行は大変危険である。従って、元汀～羅津間の道路整備が緊急課題になっている。

第4は、北朝鮮の更なる改革を促すために、中国の支援が必要である。

北朝鮮の経済が行き詰ったら、中国にとっても大きなダメージになるだろう。北朝鮮が貧しければ貧しいほど、脱北が増えることによって中国は悩まされることになる。すでに述べたように、2002年北朝鮮は大胆な改革を行ったものの、その効果はそれほどではないのが現状である。そのために、中国は自分の経験を生かし、北朝鮮を手助けることが重要であろう。

第5は、図們江地域に「北東アジア開発銀行」(NEADB)、「北東アジア開発基金」を設立し、日本が積極的に支援することが必要である。

図們江地域開発の本格的な推進が遅れた最大の原因は、開発資金不足である。図們江地域の金融機関設立によって、インフラに対する融資及び保証、民間企業と個人に対する金融サービスにより、図們江地域開発が本格的に稼動することになる。

第6は、今後、延辺の輸出商品構造を資源依存型、労働集約型から資本集約型、技術集約型へと移行することである。これは琿春経済開発区の成否にかかっている。とりわけ、琿春経済開発区は延辺、ひいては吉林省の対外開放・外資誘致・貿易の重要な口岸（税関）として位置づけられている。すでに述べたとおり、中国は1995年から借港出海によって次々航路開設に成功した。が、物流量の確保ができていないため、運行がスムーズに行っていないのも現状である。これを乗り越えるために、今まで行ってきた外資誘致だけでは不十分であり、国内の資本誘致、また中国の先進地域とロシアの先進地域の架け橋に成功できるかどうか重要な課題になる。

このような課題を抱えながら、図們江地域開発を中核とする北東アジア経済協力の枠組みが形成されつつある。この地域の貿易、投資等経済交流の増大は、恐らく北東アジア各国の相互利益を増大させ、経済統合を促進するだろう。しかし、この過程で交流と相互依存性が増大するにつれて地域内または、対外的に経済摩擦と緊張をもたらす可能性も否定できない。21世紀の北東アジア地域は、経済成長と共に政治的緊張と貿易摩擦等が混同しながら前進するだろう。

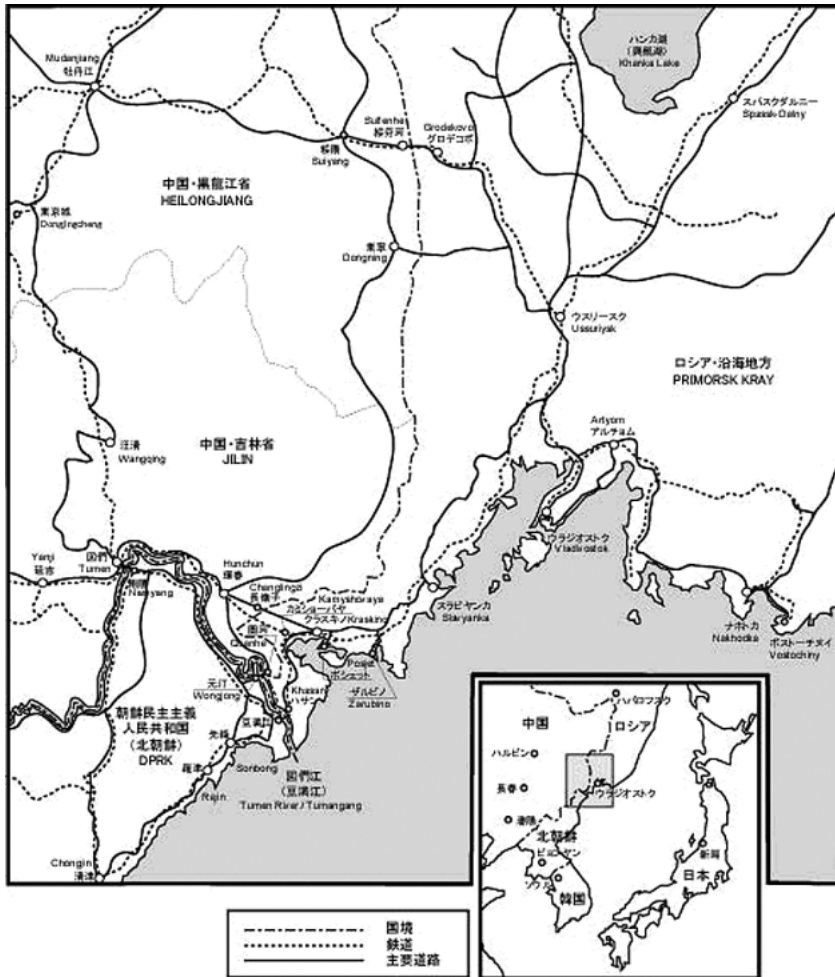
図們江地域開発計画（TRADP）関連年表

1986年12月	中国図們市で「吉林省全方位対外開放戦略研究会」開催、袁樹人等による「図們江利用、及び我が省の対外貿易口岸の開設に関する調査報告」発表
1987年3月	中国国家海洋局の専門家による図們江・防川の調査
1989年1月	北京で最初の「北東アジア経済圏セミナー」開催（中国社会科学院アジア太平洋研究所と東西センター共催）
1990年7月	中国吉林省長春市「北東アジア経済発展技術協力国際会議で、丁士晟「図們江ゴールデン・トライアングル開発構想」発表
10月	ロシア共和国最高会議で、ナホトカ経済特区の創設を承認
1991年3月	UNDP が第5次事業計画（1992～96年）として TRADP の推進を決定
7月	UNDP 第1回「北東アジア準地域調整者会議」がモンゴル・ウランバートルで開催、TRADP を最優先課題とし取り込むことで、調査団派遣を決定
10月	UNDP 第2回「北東アジア準地域調整者会議」が平壤で開催。調査団が「図們江地域開発調査報告書」を発表、図們江計画管理委員会（PMC）の設立
12月	北朝鮮「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」設置に関する政務院の決定を発表
1992年2月	PMC 第1回会議ソウルで開催。法律・金融、貿易、インフラ作業チーム設置を決定
3月	中国国务院珲春を国境経済開放区（辺境経済合作区）に指定
10月	PMC 第2回会議北京で開催
1993年5月	PMC 第3回会議平壤で開催
9月	第4回「北東アジア経済フォーラム・龍平会議」（韓国江原道）開催、北東アジア開発銀行構想に関する最初の研究報告書発表 ○日本経団連主催の「図們江開発セミナー」東京で開催
1994年2月	UNDP がニューヨークで図們江地域開発事業実務者会議開催
7月	PMC 第4回会議モスクワで開催
12月	UNDP 図們江事務局がニューヨークから北京に移転
1995年5月	PMC 第5回会議北京で開催、3つの合意文書仮調印
9月	圈河（中国）一元汀（北朝鮮）間の税関開通
12月	第6回 PMC 会議ニューヨーク国連本部で開催、「3つの協定」に正式調印し、「調整委員会」（中・朝・ロ）と「諮問委員会」（中・朝・ロ・韓・蒙）発足、UNDP 図們江事務局を設立
10月	中国延吉で UNIDO 主催の国際投資フォーラム開催 羅津―釜山間の定期コンテナ航路開通、珲春―羅津ルートと連結
1996年4月	第1回「諮問委員会」・「調整委員会」北京で開催 経団連「日ロ経済委員会」にザルビノ F/S 調査実施協議会を設置
9月	北朝鮮と UNDP/UNIDO 主催で、羅津で初の国際投資フォーラム開催
10月	第2回「諮問委員会」・「調整委員会」北京で開催、日本を正式メンバーに招請することを決議
1997年1月	投資促進ワークショップ北京で開催
5月	第1回環境ワークショップウラジオストクで開催
6月	観光ワークショップ延吉で開催
8月	第7回「北東アジア経済フォーラム・ウランバートル会議」開催、S. カッツの NEASB（北東アジア開発銀行）設立案発表
11月	第3回「諮問委員会」・「調整委員会」北京で開催、第2段階（1997～99）開発計画書に署名
1998年2月	投資環境改善方策に関するワークショップウラジオストクで開催
5月	UNDP 主催のウラジオストクで国際投資ビジネス・フォーラム開催
7月	第1回図們江地域観光ワーキンググループ会議が中国延吉で開催、観光開発計画作成
9月	国際投資フォーラム珲春で開催、羅津・先鋒ミニ・フォーラム
12月	交通ワークショップ延吉で開催
1999年1月	観光ワークショップ長春で開催 図們江地域開発ウェブサイト開設（ <a href="http://www.tradp.org">www.tradp.org</a> ）
6月	第4回「諮問委員会」・「調整委員会」ウラジオストクで開催 東西輸送回廊会議ウラジオストクで開催

	富山県で第2回北東アジア自治体連合実務委員会が開催、環日本海5ヶ国、34自治体参加 ○5月琿春—クラスキノ間の中口鉄道正式に開通
8月	観光ワークショップ琿春で開催 秋田港とロシアポシエツ港を結ぶ定期コンテナ船が開設、羅津—新潟間の定期コンテナ航 路開設
2000年3月	貿易・投資ワークショップ北京で開催
4月	東草（韓国）—ザルビノ（ロシア）航路開設、琿春（中国）—ザルビノ（ロシア）ルート連 結
10月	輸送ワークショップ長春（中国） 図們江地域開発の政府間調整者会議
2001年5月	第5回「諮問委員会」会議及び地域フォーラムが香港で開催、図們江開発に関する賢人会議 を設立
11月	図們江地域開発の政府間調整者会議が延吉で開催、5ヶ国代表参加、エネルギー・通信のワ ーキンググループ設立、2002年度事業計画と予算について審議、決定
2002年6月	第6回「諮問委員会」、「調整委員会」、「賢人会議」がロシアのウラジオストクで開催
2002年9月	国際投資フォーラム延吉（中国）
2003年10月	第一回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議（琿春）
2004年2月	第二回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議（新潟）
2004年7月	第三回図們江輸送回廊の活性化を目指すワーキンググループ会議（ウラジオストク）
7月	第7回「諮問委員会」、「調整委員会」、「賢人会議」が中国の長春で開催。再び日本の参加を 促した。
2004年10月	佛山—サンクト—ペテルブルグ貿易推進会（延吉）
2004年11月	図們江地域投資サービス（TRIS）ネットワーク国際会議（ウイーン UNIDO 本部）

（出所） 李燦雨著『図們江地域開発10年—その評価と課題—』ERINA 広報・企画室2002・2、PP68～69、東京財団調査研究プロジェクト、『ERINA REPORT』の各号、延辺政務網 yb@yanbian.gov.cn より作成。

図們江地域図



(出所) 環日本海経済研究所ホームページ <http://www.erina.or.jp/>。

## 注

- 1) 国連開発計画。拡大技術援助計画 (EPTA), 国連と特別基金 (UNSF) を統合して, 1966年発足。発展途上国への技術援助が目的である。
- 2) 丁士晟『図們江開発構想—北東アジアの新しい経済拠点』霍儒学・盧麗・閻明偉・蔡旭陽 [訳] 金森久雄 [監修] 創知社, 1996年。
- 3) 嶋倉民生編『北東アジア経済圏の胎動 東西接近の新フロンティア』アジア経済研究所, 1994年, 298~299ページ参照。
- 4) 金成勲, 兪在賢『東北アジアの韓民族』比峰出版社, 1994年, 50ページ参照。
- 5) 鄭雅英著『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会, 2000年, 325ページ参照。
- 6) 姜尚中著『日朝関係の克服—なぜ国交正常化交渉が必要なのか』集英社新書, 2003年, 25ページ参照。又和田春樹 (2003) も東北アジアの現状で「最大の困難は朝鮮半島における緊張と周辺諸国の日本に対する信頼感の欠如」であると述べた。北朝鮮・平壤で中国やアメリカも支援して開学の準備が始まった「平壤科学技術大学」の設立発起人代表で延辺科学技術大学総長でもある金鎮慶氏のインタビューでも半島の統一なしに, 図們江プロジェクトはありえないと述べている。(出所)『ERINA REPORT』Vol. 62. 2005年2月。
- 7) 北朝鮮は2000年ごろから新しい経済政策を模索してきた。2001年初めから「経済管理+実利追及」論が登場。2002年7月, 経済管理改善措置及びその他の後続措置が行われた。例えば, 各種消費財, サービス, 生産財の価格調整措置が行われ, 賃金の引き上げ, 又対外には一本化した為替レートも変動レートに変わり従来の兌換券も廃止した。2003年3月から農民市場を国営企業所である総合市場に転換等の改革を行ってきた。しかし, その効果は限定的である。北朝鮮は経済改革・開放に意欲を持っているものの, その前提条件は米朝, 日朝国交正常化により, 政治・経済的安定感を与えることであり, 中国の改革・開放をした1978年は既にアメリカ・日本・ヨーロッパの先進国と国交正常化により, 中国が対外開放に必要な国際環境が整備された。北朝鮮も米・日・韓と国交正常化により, 孤立から安定的な国際環境が開放を実行する先決条件である。
- 8) 青瓦台ホームページ: <http://www.president.go.kr/cwd/kr/index.php> より。
- 9) 松野周治「21世紀東北アジア地域協力の歴史的意義と可能性」国際セミナー『東北アジアの地域経済協力と安全保障—朝鮮半島を中心に—』共催機関, 立命館大学国際地域研究所・環日本海経済研究所 (ERINA)・韓国対外政策研究院 (KIEP) である。(於: 立命館大学末川記念館, 2004年6月11日~12日)
- 10) 「羅津・先鋒市」は2000年6月に政務院政令により「羅先市」に改名された。
- 11) 李燦雨著『図們江地域開発10年—その評価と課題—』ERINA 広報・企画室, 2002年, 1ページ参照。
- 12) 社科委秘書処編『專家建議』教育部社会科学委員会, 2004年10月7日。
- 13) 加藤弘之 (2003) は多様性という側面では, 経済発展レベルの違いはむしろ相互依存にとって有利な条件であると強調。制度的な意味での地域統合という観点からは, 域内での格差は統合を妨げる障碍となるが, 自然発生的な経済的な結びつきの深まりと言う意味で, この地域の総合依存を捉えるならば, 経済格差の存在は決して相互交流にマイナスとはならない。また経済システムの多様性や文化の多様性は, 摩擦の原因であると同時に, 価値を生み出す源泉ともなると論じている。
- 14) 朴承憲編著『延辺経済形勢分析与予測2002—2003』延辺大學出版社, 2003年, 111ページ参照。
- 15) 延辺統計局編『延辺統計年鑑2003』延辺人民出版社, 2003年参照。
- 16) 延辺朝鮮族自治州統計局「2004年延辺朝鮮族自治州国民経済和社会發展統計公報」2005年5月, 丹東統計局「2004年丹東国民経済和社会發展統計公報」2005年3月。
- 17) 「羅津・先鋒自由經濟貿易地帯」は1998年4月ごろから名称が「羅津・先鋒經濟貿易地帯」と変わり, 「自由」と言う表現が消えた。
- 18) 羅津・先鋒貿易地帯法は1993年1月31日に制定され, 1999年2月26日に修正補充され, 2002年11月

- 7日に修正されている。今回の法律面から見た経済改革に伴う社会の変化への対応、ないしはその準備と考えることが出来る。韓国の直接投資が一番期待できるが、事実韓国人が羅先地域に入ることが出来ないのが現状である。今後韓国の投資を誘致するために北朝鮮がもっと柔軟な政策を出すことが求められる。法内容としては、光村光弘「朝鮮民主主義人民共和国の経済関係法の改正」、『ERINA REPORT』Vol. 63, 2005年4月, 16～20ページを参照されたい。
- 19) 朴承憲編著『延辺経済形勢分析と予測』延辺大学出版社, 2001年, 270～271ページ参照。
  - 20) 『アジア経済動向2003』アジア経済研究所研究支援部, 2003年, 643ページ参照。
  - 21) 今村弘子「北東アジアと中国—ボーダフルからボーダレスへ—」, 加藤弘之・上原一慶編著『中国経済論』ミネルヴァ書房, 2004年。「安い労働力」「豊富な資源」だけ頼るものではない産業構造の変換が求められている。そのため、資金と技術の導入には、北東アジアに留まらない大きな枠組みが必要になってくると述べている。
  - 22) [今村弘子2000] では、北朝鮮の豊富な労働力があるのを否定している。今村弘子は北朝鮮人口は2,100万人農地18歳から45歳までの人口は411万人で、正規軍・準軍事要員を合わせれば457万人になる。もちろんロシア・シベリアの森林開発のためにロシアに労働力輸出を行っているものの、北東アジアの開発を進めるための「豊富で重要な要素」にはなっていないと論じている。しかし、ここでいう労働力の存在は朝鮮半島の平和と安定が前提条件である。
  - 23) 西口清勝「東南アジア地域経済協力—ASEANの30年」北原淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫著『東南アジアの経済』世界史想社, 2000年, 75ページ参照。
  - 24) 前掲書北原淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫(2000年), 78ページ参照。
  - 25) 金鳳徳によれば東北経済が中国でいち早く開発されたのは、主に豊富な自然資源に恵まれたためであり、現在は昔と違って資源は豊かではなくなっている。従って自然資源の開発に依存した経済発展の時代は終結間近である。そのためロシア極東地域は東北地域へのエネルギー・資源の供給地として中国は資金提供を含め、積極的に取り込む必要があると論じている。詳しくは金鳳徳「遼寧省に希望をかける—「東北現象」からの離脱—」小川雄平編著『中国東北の経済発展』九州大学出版会, 2000年。
  - 26) 黒龍江統計局編『黒龍江統計年鑑2004年』中国統計出版社, 2004年。
  - 27) 遼寧統計局編『遼寧統計年鑑2004年』中国統計出版社, 2004年。
  - 28) ロシア東欧経済研究所『ロシア東欧貿易調査月報』2003年12月号, 65～68ページ参照。
  - 29) 珠江三角州経済区, 長江三角州経済区, 京津塘経済区に次ぐ第4の経済区になる。
  - 30) 延辺州対外経済貿易合作局「延辺州外経貿工作概況」2004年9月2日。労働輸出法律も整えつつある。例えば、1993年はまだ初期段階にあるため、初めて「州人民政府関与加強国際労働合作管理的暫行規定」が制定され、また翌年94年は労働市場混乱を未然に防ぐため、「州人民政府関与進一步整理整頓自招収外派労働(研修)人員的緊急通知」を制定した。1997年は「延辺州対外労働合作管理暫行弁法」を制定し対外労働工作の秩序を一層強化した。2001年には「延辺朝鮮族自治州対外労働合作管理条例」が吉林省人民代表大会で正式に批准され、中国の対外労働合作管理面での最初の法律になった。対外に派遣した労働者が従事する業種は機械加工, 運輸, 服装加工, 海上運輸, 農業, 林業である。
  - 31) 川村和美「図們江輸送回廊活性化に向けたワーキンググループ会議」, 『ERINAREPORT』2004 vo50, 2004年10月, 33ページより。
  - 32) 同上34ページより。
  - 33) 辻久子「北東アジア国際物流における経済競争力」, 『立命館国際地域研究』第21号, 2003年3月。
  - 34) 延辺政務網 yb@yanbian.gov.cn より。
  - 35) 朴承憲課題責任者『跨世紀的工程—図們江地区国際合作開發』(国家教委人文科学研究項目) 延辺大学, 2001年, 70～71ページを参照されたい。
  - 36) ①延辺—北朝鮮—ロシアの三角貿易は、1980年代北朝鮮はロシア極東地域に1.5万名余り採掘労働

- 者を派遣した。収入の1/3を労働者の賃金として鉄鋼・木材等の実物形式で与え、それを延辺のトウモロコシ等の食糧とバーター貿易が行われた。しかし、1995年以後ロシア側から北朝鮮に対して30億ルーブル債務を2001年までに返還するよう求めたので、北朝鮮側は労働者の賃金まで債務返済に使った。②延辺—北朝鮮—韓国・日本の三角貿易は、1995年以前まで北朝鮮はマグネサイト等の鉱物を韓国・日本に輸出し、その代わりに車・鋼材などを延辺とトウモロコシ、服装などの軽工業品に代えていた。ところが、1995年以後北朝鮮の電力・原材料不足により生産が落ち、又円高、鉱物の国際価格の下降によって、三角貿易がほぼ停止状態になった。(出所)、同上76ページ。
- 37) ユニド。国連工業開発機関。発展途上国の工業化促進のための国連専門機関。1967年に発足した。
- 38) 李燦雨「中国延辺朝鮮族自治州創立50周年第3回地域国際投資貿易フォーラム」、『ERINA REPORT』2002, vo49, 2002年12月, 72~74ページより。
- 39) 3資企業とは中外合作企業, 中外合資企業, 外国独資企業を指す。
- 40) 延辺統計年鑑(2002年)より。
- 41) 琿春辺境経済合作区(琿春輸出加工区)管理委員会「琿春辺境経済合作区工業運行状況紹介」2003年6月3日。
- 42) 同上。
- 43) HEIHECHINA, <http://www.heihechina.com/ztbd/ztbd-2.htm> より。
- 44) 松野周治・汪正仁・裴光雄「北東アジア地域経済協力の現状と課題—中国東北延辺地区を中心に—」、『立命館大学国際地域研究』第22号, 2004年3月。
- 45) プロジェクト建設とは、琿春辺境経済合作区、琿春加工輸出区、延吉開発区、敦化開発区の建設を指す。
- 46) 「琿春日報」2003年4月17日付け。
- 47) 琿春辺境経済合作区ホームページ <http://www.hcbezc.com/>。この3,000万元の中身としては、一つは、寧波安曼克電子有限公司が合作区内で土地面積5,000m<sup>2</sup>、建築面積は1,500m<sup>2</sup>でライター、点火栓の生産ラインを建設するため1,500万元契約、プロジェクトが完成されたら、年輸出500万ドルの生産能力を持つと言う。又淄博坤木業有限公司土地面積15,000m<sup>2</sup>、建築面積8,000m<sup>2</sup>で高級家具生産ラインを建設して、商品はともにロシアに輸出する。
- 48) 延辺政務網 [yb@yanbian.gov.cn](mailto:yb@yanbian.gov.cn) より。
- 49) この政策として、①独占経営を与えることにより、琿春の貿易全般を引っ張って行く牽引車役割を果たす。例えば、綏芬河凱寧経貿有限公司に對ロシア貿易の独占経営権を一年与える。この間に市政府はこの一年期間内で管理費等を一定比率で減免する。また当社がこの一年間にロシア辺民が海産物を持って互市に参入招聘業務権を与える。②特色を際立て、ブランド品を樹立する。③管理を強め、秩序を保つ。④新しいアイデアを見つけ、範囲を広める。例えば、辺民が互市に参入しやすく、もっと便利にするため、中ロ互市貿易区を移転する計画、又新たな中朝互市貿易区を一日早く設立し、その互市貿易範囲も広める、等である。(出所)延辺政務網 [yb@yanbian.gov.cn](mailto:yb@yanbian.gov.cn) より。
- 50) 保税輸出入は保税倉庫進出境貨物と保税区倉庫転口貨物を指している。両者ともに最終目的地に行くために、保税区に入ってから、再び第三国に輸出することを言う。その過程で、前者は通関手続きをするのに対し、後者は通関手続きをしないのが特徴である。
- 51) [朴承憲2003], 184ページ参照。
- 52) 松野周治・裴光雄等「丹東經濟調査報告—中国遼寧省丹東市における日中朝ネットワークを中心に」、『立命館国際地域研究』21, 2003年3月, 206ページ参照。
- 53) 「調整委員会」のメンバーは中国・北朝鮮・ロシアとなる3カ国であり、「諮問委員会」のメンバーは中国・北朝鮮・ロシア・韓国・モンゴルとなる5カ国である。
- 54) 李鋼哲「図們江地域投資サービスネットワーク国際会議」、『ERINA REPORT』Vol63, 2005年4月。TRIS (Tumen River Investor Services) とは、韓国のUNDPへの支援金により、UNDP 図們江開発事務局が推進するUNIDOの投資促進支援事業である。1999年7月から2000年5月準備設立



段階（TRISⅠ：ネットワークの立ち上げ）を経て、2001年4月から実行・推進段階（TRISⅡ）に移った。主な目的は図們江開発地域における投資を促進することである。

- 55) [姜尚中2003], 185ページ参照。
- 56) 任意団体がメンバーは100名近い会員で成り立っている。目的は会則により「本会は（北東アジアフォーラム）の日本側窓口として、同フォーラムが主催する国際シンポジウム等への参加活動や調査研究に協力すると共に、北東アジア経済圏の発展に資するための調査研究並びに研究交流の場の設営を目的となっている。北東アジア経済フォーラムはハワイの東西センターが中心となって毎年開催されているが、日本側はERINA（環日本海経済研究所）理事長金森久雄氏を中心に研究者、学者などの参加者が自然発生的に交流の場を作り、98年米子でフォーラムが開催された機会に金森委員会が正式に発足した。
- 57) 「日本経済新聞」2003年6月14日付け。
- 58) 「日本経済新聞」2003年6月28日付け。
- 59) 「京都新聞」2003年7月13日付け。
- 60) 坂田幹男著『北東アジア経済論』ミネルヴァ書房、2001年、46ページ。
- 61) 西口清勝・西澤信善編著『東アジア経済と日本』ミネルヴァ書房、2000年、83ページ。もっと詳しいリージョナリズム理論に関しては、西口清勝「リージョナリズムの台頭とAFTAの新展開」、北原淳・西沢信善編著『アジア経済論』ミネルヴァ書房、2004年と西口清勝著『現代東アジア経済の展開』青木書店、2004年を参照されたい。

#### 参考文献

日本語文献（五十音順）

- 『ARC レポート 北朝鮮』財団法人世界経済情報サービス、平成14年。
- 『ARC レポート ロシア』財団法人世界経済情報サービス、平成14年。
- 『アジア経済動向2002』アジア経済研究所研究支援部、2002年。
- 『アジア経済動向2003』アジア経済研究所研究支援部、2003年。
- 今村弘子著『中国から見た北朝鮮経済事情』朝日新聞社、2000年。
- 岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁著『グローバル・エコノミ』有斐閣、2001年。
- 梅津和郎編著『北東アジアの経済発展と貿易』晃洋書房、1994年。
- 蛭名保彦著『環日本海地域の経済と社会』明石書店、1995年。
- ERINA 広報・企画室『北東アジア輸送回廊ビジョン第2版』ERINA 広報・企画室、2002年。
- 大橋英夫著『シリーズ現代中国経済 経済の国際化』名古屋大学出版社、2003年。
- 小川雄平・木幡伸二編著『環日本海経済・最前線』日本評論社、1995年。
- 小川和男・菱木勤治著『入門 環日本海経済圏とロシア極東開発』日本貿易振興会、1994年。
- 加藤弘之著『シリーズ現代中国経済 地域の発展』名古屋大学出版社、2003年。
- 加藤弘之・上原一慶編著『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004年。
- 川村和美「図們江輸送回廊活性化に向けたワーキンググループ会議」、『ERINA REPORT』2004, vo50, 2004年10月。
- 姜尚中著『日朝関係の克服—なぜ国交正常化交渉が必要なのか』集英社新書、2003年。
- 姜尚中著『東北アジア共同の家を目指して』平凡社、2001年。
- 環日本海経済研究所『北東アジア経済白書 21世紀フロンティア 2000年版』毎日新聞社、1999年。
- 環日本海経済研究所『北東アジア経済白書 2003』新潟日報事業者、2003年。
- 環日本海経済研究所『北東アジア 21世紀のフロンティア 北東アジア経済白書』毎日新聞社、1996年。
- 北原淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫著『東南アジアの経済』世界思想社、2000年。
- 金鳳徳「遼寧省に希望をかける—「東北現象」からの離脱—」小川雄平編著『中国東北の経済発展』九州大学出版会、2000年。

- 坂田幹男著『北東アジア経済論』ミネルヴァ書房，2001年。
- 坂田幹男・本多健吉・凌星光編著『北東アジア経済入門』クレイン，2000年。
- 嶋倉民生編『北東アジア経済圏の胎動 東西接近の新フロンティア』アジア経済研究所，1994年。
- 杉原薫著『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会，2003年。
- 総務省統計局『日本統計年鑑2003』。
- 武者小路公秀監修者，徐勝・松野周治・夏剛編『東北アジア時代の提言—戦争の危機から平和構築へ』平凡社，2003年。
- 辻久子「北東アジア国際物流における経済競争力」、『立命館国際地域研究』第21号，2003年3月。
- 鶴嶋雪嶺著『豆満江地域開発』関西大学出版部，2000年。
- 丁士晟『図們江開発構想—北東アジアの新しい経済拠点』霍儒学・盧麗・閻明偉・蔡旭陽 [訳] 金森久雄 [監修] 創知社，1996年。
- 鄭雅英著『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会，2000年。
- ドン・オーバードーファー著，菱木一美訳『二つのコリア 特別最新版』共同通信社，2002年。
- 中藤康俊著『環日本海経済論』大明堂，1999年。
- 西口清勝・西澤信善編著『東アジア経済と日本』ミネルヴァ書房，2000年。
- 西口清勝「東南アジア地域経済協力—ASEANの30年」，北原淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫著『東南アジアの経済』世界史想社，2000年。
- 西口清勝「リージョナリズムの台頭とAFTAの新展開」，北原淳・西沢信善編著『アジア経済論』ミネルヴァ書房，2004年。
- 西口清勝著『現代東アジア経済の展開』青木書店，2004年。
- 日本経済新聞社編著『アジア地域統合への模索』日本経済新聞社，2001年。
- 平川均・石川幸一編著『新・東アジア経済論：グローバル化と模索する東アジア』ミネルヴァ書房，2003年。
- 北東アジア・グランドデザイン研究会編著『北東アジアのグランドデザイン 発展と共生へのシナリオ』日本経済評論社，2003年。
- 増田裕司編著『21世紀の東北アジアと世界』国際書院，2001年。
- 松野周治・汪正仁・裴光雄「北東アジア地域経済協力の現状と課題—中国東北延辺地区を中心に—」、『立命館大学国際地域研究』第22号，2004年3月。
- 松野周治・裴光雄等「丹東経済調査報告—中国量寧省丹東市における日中朝ネットワークを中心に—」、『立命館国際地域研究』第21号，2003年3月。
- ロシア東欧経済研究所『ロシア東欧貿易調査月報』2003年，12月号。
- 李燦雨著『図們江地域開発10年—その評価と課題—』ERINA 広報・企画室，2002年。
- 李燦雨「中国延辺朝鮮族自治州創立50周年第3回地域国際投資貿易フォーラム」、『ERINA REPORT』Vol49，2002年，12月。
- 渡辺利夫編著『局地経済圏の時代—ぬりかわるアジア経済地図』サイマル出版会，1992年。
- 渡辺利夫編著『北東アジアの新動態—NIESが中国を変える』日本貿易振興会，1992年。
- 和田春樹著『東北アジア共同の家—新地域主義宣言』平凡社，2003年。
- IMF, Direction of Trade Statistics 2002.
- UNCTAD, World Investment Report 2004.
- 中国語文献
- 何劍著『東北アジア国際経済合作研究』東北財経大学出版社，1996年。
- 林今淑著『朝鮮経済』吉林人民出版社，2000年。
- 丁斗著『東亜地区的次区域経済合作』北京大学出版社，2001年。
- 朴承憲編著『延辺経済形勢分析与予測1999—2000』延辺大學出版社，2001年。

- 朴承憲編著『延辺経済形勢分析与予測2002—2003』延辺大學出版社，2003年。
- 李向平・于治賢・呂超編著『東北亜合作：新態勢与構想』遼寧人民出版社，2002年。
- 金成男・高花鉞・王国臣著『延辺経済概論』延辺大學出版社，2001年。
- 朴承憲課題責任者『跨世紀的工程—図們江地区国際合作開発』（国家教委人文科学研究項目）延辺大學，2001年。
- 李吉雄・玄東日著『延辺経済発展論 世紀之交回眸与展望』延辺大學出版社，2003年。
- 李鐘林著『延辺地区工業競争力分析』延辺大學出版社，2001年。
- 延辺統計局編『延辺統計年鑑2002』延辺人民出版社。
- 延辺統計局編『延辺統計年鑑2003』延辺人民出版社。
- 吉林省統計局編『吉林省統計年鑑2002』中国統計出版社。
- 中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑2002』中国統計出版社。
- 延吉市統計局編『延吉統計年鑑2002』中国統計出版社。
- 社科委秘書処編「專家建議」教育部社会科学委員會，2004年10月7日。
- 琿春辺境経済合作区（琿春輸出加工区）管理委員會「琿春辺境経済合作区工業運行状況紹介」2003年6月3日。
- 延辺州対外経済貿易合作局「延辺州外経貿工作概況」2004年9月2日。

#### 朝鮮語文献

- 金成勲，兪在賢『東北アジアの韓民族』比峰出版社，1994年。
- 潘聖英『東北アジア地域経済合作背景現状と戦略模型』高句麗，1997年。
- イヒョウソン・ジョンヘンドク編著『東北亜経済論』ソンハクサ，2001年。
- 韓国対外政策研究院『北朝鮮経済白書2003』韓国対外政策研究院，2003年。
- 洪翼杓著『北朝鮮経済特区の拡大の可能性及び発展方向』韓国対外政策研究院，2001年。
- 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）「北朝鮮の対外貿易動向」各年度版。

付記：本稿は西口清勝教授の指導と，また本学の松野周治教授の指導の下で作成したものである。2005年6月にアジア政経学会西日本大会（於：同志社大学今出川キャンパス）で報告させて頂き，裴光雄助教授（大阪教育大学），石田浩教授（関西大学），加藤弘之教授（神戸大学）から有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。なお，全ての文責は筆者に帰するのは言うまでもない。

### Abstract

#### Present Situation and Main Issues of Tumen River Delta Area's Economic Development

This study is on the economic development of the Tumen River Delta Area, where is the border area among China, North Korea and Russia. Its purpose is to make clear the condition and the policy of economic development, the policy of open economics, and the relationship between open policy and economic development.

Around the 1990's, the collapse of Berlin wall, and normalization of diplomatic relation between China and Soviet Union (1989), and that between South Korea and the Soviet Union (1990.9), etc. show the changing of international situation of the post cold-war period. The economic development of Tumen River Area was proposed. It was approved by UNDP, and then was taken into the 5th project plan of UNDP in 1992-96. After that, the idea of creating a North-East Asian Economic Bloc was put toward. It states that in this area, natural resource can be found in east Russia, cheap labors can be offered by China, and North Korea where there are well harbors too, and capital and technology can be offered by Japan and South Korea. If infrastructure development is made, the conditions of economic development will be met.

In this study, the focus will be put on Yanbian Area in the Tumen River Delta Area to make clear the mechanism of economic development. In order to discuss the possibility of economic cooperation in North-East Asia, the economic cooperation in South-East Asia will be compared. And, the relationship between Yanbian and Korean Peninsula will be analyzed, and the relationship between Japan and the economic development in the Tumen River Area will be discussed. Finally, the issues of the possibility of economic development in this area and a future perspective will be presented based on those analysis and discussions.